

2025 年度 事業報告

学校法人 ノートルダム女学院

1. 法人の概要

(1) 名 称： 学校法人ノートルダム女学院

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-723-1072

理事長： 和田 環

設 立： 1951年12月27日

目 的： この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人一人の個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

(2) 設置する学校

・ 京都ノートルダム女子大学

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-781-1173

学 長： 中村 久美

開 校： 1961年4月

・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地： 京都府京都市左京区鹿ヶ谷桜谷町110 電話番号 075-771-0570

校 長： 栗本 嘉子

開 校： 1952年4月 ノートルダム女学院中学校
1953年4月 ノートルダム女学院高等学校

・ ノートルダム学院小学校

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1-2 電話番号 075-701-7171

校 長： 原山 稔郎

開 校： 1954年4月

(3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

- ・ 国際言語文化学部 英語英文学科
国際日本文化学科
- ・ 現代人間学部 生活環境学科
心理学科
こども教育学科
- ・ 社会情報学環
- ・ 女性キャリアデザイン学環

(大学院・研究科専攻)

- ・ 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)
人間文化専攻 (修士課程)
- ・ 心理学研究科 臨床心理学専攻 (博士前期課程)
心理学専攻 (博士後期課程)

(4) 役員・評議員 (2025年7月1日現在)

1. 理事：定員8名 現員8名

理事長	和田 環	修道女会
理事	中村 久美	大学学長
理事	栗本 嘉子	学院長・中学高等学校校長
理事	原山 稔郎	小学校校長
理事(常勤)	増田 寿幸	評議員会互選
理事	吉澤 健吉	評議員会互選
理事	赤松 廣政	学識経験者
理事	松岡 正和	学識経験者

2. 監事：定員2名 現員2名

監事(常勤)	前江田 裕三
監事	辻 孝司

3. 評議員：定員10名 現員10名

(教職員) ○議長

安宅 愛 鳥山 拓 ○荒川 伸二

(卒業生)

北谷 貴代子 加地 祐佳里 柿谷 建夫

(学識経験者)

徳永 綾子 榊田 隆之 高橋 博

久松 英二

(5) 設置する学校の入学定員と在学学生・生徒・児童数 (2025年5月1日現在)

人 数		入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	人間文化研究科	11	1	4	0	0	0	0	5
	心理学研究科	14	8	9	0	0	0	0	17
京都ノートルダム女子大学大学院		25	9	13	0	0	0	0	22
大 学	国際言語文化学部 英語英文学科	55	26	22	23	28	0	0	99
	国際日本文化学科	35	18	27	23	36	0	0	104
	現代人間学部 生活環境学科	70	49	43	36	56	0	0	184
	心理学科	100	59	70	71	78	0	0	278
	こども教育学科	70	17	27	39	46	0	0	129
	社会情報学環※	(30)	14	15	13	-	-	-	42
	女性キャリアデザイン学環※	(30)	17	-	-	-	-	-	17
京都ノートルダム女子大学		330	169	189	192	244	0	0	794
ノートルダム女学院高等学校		210	90	81	105	0	0	0	276
ノートルダム女学院中学校		126	54	60	70	0	0	0	184
ノートルダム学院小学校		160	105	100	109	104	88	110	616
総 合 計		851	427	443	476	348	88	110	1,892

※社会情報学環及び女性キャリアデザイン学環の入学定員は、既存の学部の内数。

(6) 教職員数 (2024年5月1日現在)

専任教員数

人 数	大学	高等学校	中学	小学校	教員合計
学長/校長	1	1	0	1	3
教頭	0	1	1	2	4
教授/教諭	30	17	13	35	95
準教授	20	0	0	0	20
講師/常勤講師	10	5	6	2	23
助教	0	0	0	0	0
計	61	24	20	40	145

専任職員数

人 数	大学	高等学校	中学	小学校	法人	職員合計
事務系	40	4	1	5	3	53
教務系	0	0	1	0	0	1
厚生補導系	13	0	0	0	0	13
技術技能系	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	4	0	4
計	53	4	2	10	3	72

学校法人ノートルダム女学院

【2025 年度事業報告】

1. 総括

2025 年度は 2025 年 4 月から 2030 年 3 月までの第Ⅱ期中期計画の最初の年度となる。第Ⅰ期中期計画期間では、新型コロナウイルス感染症の影響や就学対象者の少子化などにより、入学者の確保に苦戦することとなり、特に大学における入学者確保は、ここ数年一層厳しい状況が続いていた。

2025 年度は、第Ⅰ期中期計画の達成状況を振り返るとともに、基本理念である「建学の精神」、「教育理念」及び各校のあるべき姿と決意を示した「ミッション・コミットメント」を改めて確認することに努めた年であった。しかしながら少子化や学校間競争の激化により、各設置校の経営を維持、安定させるための取組や対応は依然として非常に厳しい状況にあった。

特に大学では、2024 年度にあらゆる入学者確保のための方策を講じて入学定員の確保や入学者数の増加を図ってきたが、2025 年度入学者は前年の入学者さえも下回り、いずれの学年においても入学定員を満たしていない状況となった。

このため、本学院は、2026 年度以降の大学における学生募集の停止を 2025 年 4 月 22 日開催の理事会において決定し、同年 4 月 25 日に公表した。

大学では、1961 年の創立以来、社会課題に向き合い支援的な業務に取り組む卒業生や、企業および社会活動の現場でグローバルに活躍する卒業生など、1 万人を超える人材を輩出してきた。

一方、小学校及び中学高等学校においても、少子化や学校間競争の激化という状況は変わらず、このため、2026 年 1 月 21 日に、2026 年 4 月から小学校及び中学高等学校事業を学校法人ヴィアートル学園へ事業譲渡する契約を両法人で締結した。その結果、本学院は 2026 年度からは大学のみを設置する法人となる。

本学院では 2025 年に法人経営の根幹に関わる大きな決断を立て続けに行うこととなった。

なお、2025 年 6 月 27 日開催の理事会において、大学における学生募集の停止に伴い、第Ⅱ期中期計画及び 2025 年度事業計画を変更した。

(1) 建学の精神、教育理念及びミッション・コミットメントの深化・普及

2025 年度は第Ⅰ期中期計画期間中に確認した基本理念である「建学の精神」、「教育理念」及び各校のあるべき姿と決意を示した「ミッション・コミットメント」をさらに深化させ広く普及していく一年とした。

そのため、児童・生徒・学生一人ひとりの学びを最大限に高めることを目指し、教育基盤である知性と品性を備えた合理的配慮を促進し、日常の実践として根付かせることで、自立性のある教育を推進してきた。あわせて、NDブランドの確立と浸透、ノートルダム・ネットワークを活かしたグローバル化の促進、地域や地元企業との連携、教育・研究の成果を社会へ還元するための連携と貢献に取り組み、教育環境の整備を進めてきた。

ノートルダム総合教育センター委員会は、学院長のリーダーシップの下、時代に即したカトリック精神の涵養や学院内の研修活動・行事の充実に引き続き取り組んできた。学院の行動指針である「ミッション・コミットメント」については、着任教職員合同研修会に

において共有するとともに、新入生である児童・生徒・学生全員に配付し、各行事の間などを通して広く周知を図った。

ノートルダムクリスマスは、中学高等学校のオーケストラクラブや小学校児童などによるコーラス隊も参加し、学生・生徒・児童・保護者及び一般の方々にもご参加いただいで開催することができ、大変有意義なひと時となった。

三校合同研修会は、年一度ノートルダム女学院の全教職員が一堂に会し、学院の方向性を共有し教育現場に生かしていくための場である。2025年度は8月25日（月）に「豊かに生きるための環境教育～自分の持続可能性を基盤として～」をテーマに、上智大学基盤教育センター吉川まみ教授を講師としてお迎えし、講演を行っていただいた。

（2）経営基盤改善のための取組

2025年度は、経営基盤である「自主性」「公共性」「安定性」の追求及び「健全性」「透明性」「確実性」の確立を掲げ、「財政の安定化の確保及び管理」、「施設・設備の維持保全」、「ガバナンスの強化」、「教職員研修」、「コンプライアンスの徹底」及び「危機管理体制の強化」に取り組んだ一年であった。

私立学校法の改正により、法人の意思決定機関の強化が求められたことから、本学院においても理事会・評議員会・監事の構成や役割を見直し、組織の透明性を高める改正を行ったところである。

（3）各設置校の取組

各設置校の取組は、各校の事業報告に示すとおりである。

京都ノートルダム女子大学

【2025年度事業報告】

2025年度が開始した矢先に募集停止が決定されたが、改めて本学の建学の精神や行動指針に基づいた人材を養成するという原点に立ち返り、改めて少人数制を活かしてこれまで以上に一人ひとりの学生に対応することを大切に取り組むことができたと思われる。また、カトリック精神や女子大学の使命を改めて問い直し、閉学するからではなく、閉学するからこそ、これまで以上に徹底することができたといえる。

また、在籍する学生たちが可能な限り2029年3月までに卒業することができるよう「学生の順調な卒業を支えるための方向性について—成績評価と出席に関する考え方」（以下、方向性）を策定した。これを教職員で共有し、定着させるとともに、閉学に向け全学をあげて学生支援の体制を整えることができた。

さらに、本学での卒業に限らず、他大学への編入、現代人間学部心理学科の京都産業大学への移譲を決定することができた。このことは学生のみならず、教員の研究業績を今後活かすことにもつなげることができた。

学生募集停止が決定されたが、閉学に向けてもなお継続、発展した学習環境、指導体制を整え進めることができた。

1. 教育・学生支援

在籍している学生が確実に卒業できるように支援するため、「方向性」を策定し、学生一人ひとりの状況等を把握して、対応する体制を整えることができた。この方向性に基づき、これまで以上に履修指導の徹底、個別対応の強化、サポート体制の強化等を進め、教職員が一丸となって円滑な学生支援を行い、閉学までの道筋を示すことができた。

2. 地域連携・社会貢献、研究活動

従来から取り組んできた活動を継続し、さらに発展させて活動することができた。特に「自然と遊ぼう！in ノートルダム—子どもも大人も大集合」など学科横断の活動や「小児医療ボランティア」は将来のキャリアも意識した取り組みとして充実化している。また、学外のコンテスト等に応募し、奨励賞等を得るなど専門性も活かしつつ、学生が主体的に取り組むことができた。学生自身が地域の諸課題に目を向け、それを解決するためにできることを考えるという視点を取り入れた活動は評価できる。

3. 管理運営

学生の募集停止に伴い、在籍学生・保証人、卒業生への説明責任を果たすため、説明の機会を作り、個別の対応等もおこなった。また、多くの教職員が退職することになり、大学運営のための体制を維持するため、組織体制のスリム化、大学設置基準を維持できる教員数の確保等によって維持管理を徹底した。

また学生が主体的に制作に取り組んだ本学の歴史を含む短編映画について、後方支援し、上映会の開催やNHKをはじめ、各種報道機関にニュースとして取り上げられたことも有意義であった。

2025年度 学生数の概況

【大学】

学部・課程	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	12	22	23	28	85	20
	国際日本文化学科	16	27	23	36	102	31
現代人間学部	生活環境学科／ 福祉生活デザイン学 科	40	38	31	56	165	48
	心理学科	56	65	67	78	266	56
	こども教育学科	14	22	35	46	117	40
社会情報課程		14	15	13		42	
女性キャリアデザイン学環		17				17	
合 計		169	189	192	244	794	195

【大学院】

研究科	専攻	1年次	2年次	3年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻（修士）	0	2		2	2
	人間文化専攻（修士）	1	2		3	2
心理学研究科	臨床心理学専攻（博士前期）	8	9		17	9
	心理学専攻（博士後期）	0	0	0	0	0
合 計					22	13

（学生数は2025年5月1日時点の人数、卒業・修了者数は、2025年度卒業・修了の人数）

2025年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

- 【例】 担当： □□□□□
 具体事業名： △△△△△
 事業達成度： （S）計画以上に達成
 （A）計画どおり達成
 （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
 （C）未達成（50%程度以下）
 達成年月： ○○○○年○月
 事業説明： 達成した内容を記載

2025年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数		割合	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
（S）計画以上に達成	10件	12件	12.4%	8.3%
（A）計画どおり達成	55件	96件	67.9%	66.2%
（B）計画を実施中（現時点では完了していない）	15件	24件	18.5%	16.6%
（C）未達成（50%程度以下）	1件	11件	1.2%	7.6%
その他（集計対象外）	0件	2件	0.0%	1.4%
合 計	81件	145件	100.0%	100.0%

1. 対話と実践による女性支援教育

1-① 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化

担当： 国際言語文化学部・各学科

具体事業名： 社会の期待に応える力の養成

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 国際言語文化学部は、健全で批判力を持つ、社会の発展に寄与する人物を育成することを目標としている。英語英文学科においては、体験を伴う学習につながるエアラインプログラム科目、医療サポート英語プログラム科目、英語科、英語資格・検定試験科目の履修を促し、1～3年次の83%の学生の履修を達成した。目標とした80%を超えた。国際日本文化学科においては、日本語検定では日本語を母語とする学生の3級合格率が77.7%、留学生の5級合格率は85.7%となり、目標としていた各合格率を大幅に達成した。

担当： 現代人間学部・各学科

具体事業名： 経験学習を通じた学生の人間力向上と目標の可視化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： ファーストタームプログラムと卒業研究については、全学的・学科間での共通化を行い、各学科の特色も活かし、さらにキャリアも視野に入れて、以下のように取り組みを行った。

生活環境学科では、「生活環境キャリアデザインⅠ」「生活環境基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「キャリア特論」を実施しキャリア意識の醸成を行った。「生活デザイン」のプレ開講として外部講師による特別授業「香りの美学」を行った。3件以上の連携活動を継続実施した。心理学科では、1年次の「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、上級生や卒業生の話を通じて、可視化されたキャリアモデルを提示し、「心理学セミナー」とは銘打たなかったものの学生の進路への興味・関心を広く受け止めることができた。また、キャリアセンターと連携し、3年次ゼミ等でのセンターツアー参加を積極的に行った。インターンシップの発表等では、非常に良い評価が得られた。

こども教育学科では、准学校心理士取得体制の整備に向け、学事課と連携し、資格概要や取得方法を示した学生向け説明資料および本学の申請書類を作成した。これらをmanabaや各コースの全員参加の機会を通じて周知し、申請手続きが円滑に進むよう支援した。その結果、初等教育コースから1名が申請し、准学校心理士資格を取得した。

担当： 社会情報学環

具体事業名： 問題解決型授業の実施と推進

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 必修授業を中心に2024年度の1.5倍以上となる10名の外部講師を授業に迎え、学生とゲスト講師とのディスカッションや学生の発表への外部講師のフィードバックなどの深い交流を実施し、学生の課題発見・解決力の向上に大いに寄与できた。特に京都府立植物園との連携授業については、アンケート調査・分析の初歩を学んだが、結果のプレゼンテーションには朝日新聞社の取材も入り、実際に2026年1月25日の新聞に学生のプレゼン中の写真入りで掲載された。

担当： **女性キャリアデザイン学環**

具体事業名： **経験学習の充実**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 「キャリアラボ」を設置し、1年間を通して多くの社会人等と交流した。前期は3企業7名、後期は2企業3名から、金融業界や起業などについてお話を伺った。さらに「未来人材育成プロジェクト」を通して、2か所でフィールドワークを実施し、地域活性化に向けた観光提案や地域キャラクター作成、ワークショップを实践し、約130名の一般参加者を得た。その成果は協力企業への報告やポスターセッションで共有した。冊子は2027年3月までに作成予定であり、今後も女性のキャリアに関する経験学習の充実を図りたい。

担当： **人間文化研究科・各専攻**

具体事業名： **国内学会への学生の参加を奨励**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年12月

事業説明： 個々の学生のニーズや研究テーマに合わせ、高度にスクラップされた個別指導を行い、適切な学会について参加を奨励した。その結果、11月には応用英語専攻の学生が全国シニア大学院生研究大会において自身の研究内容の発表を行うという活動に繋がった。また、12月には「日本漢字学会」を紹介し、オンラインで参加した人間文化専攻の2名の学生に対しては、その後の授業で基調講演に関する議論も行い、フォローアップに努めた。

担当： **心理学研究科・各専攻**

具体事業名： **研究および実践における批判的、総合的思考力の養成**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 対話的な学びについては、主に研究に関連する「専門演習」の授業で、教員や他の院生の意見を取り入れながら柔軟に考えを深めたり、自身の研究のみならず他の院生の研究内容についてフィードバックしたりすることを促した。まだ必ずしも主体的な対話姿勢が醸成しているとはいえないが、複数の学生が参加した学会発表では、ポスター発表の場で能動的に研究者と対話する様子がみられた。学内外での実習においても、学生および教員間のみならず現場実習指導者との対話を通し、社会貢献への意識を高めることにつながった。資格取得については、筆記試験対策を強化しているが、2026年3月に実施された公認心理師試験（第9回）では、受験した2025年度修了生の7名中4名が合格したものの（57.1%）、新卒の平均（75.5%）を下回った。また、2025年10月～11月に実施された臨床心理士資格試験では、2024年度修了生のうち、2名が合格した（把握している受験者数は4名）。

担当： **教育センター、教育センター事務室**

具体事業名： **共通教育における批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の内容を踏まえた科目の充実**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習が可能な共通教育科目について、第2回教育センター運営委員会及び第9回教育センター会議で協議し、キャリア系科目を選

出。担当教員には、その内容を盛り込んだ授業計画を依頼した。

担当： **カトリック教育センター**
具体事業名： **オンラインを活用した宗教教育の促進**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目は神学、芸術をはじめとするキリスト教的人間教育の一環として適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ(年8回)は前期4回、後期4回の計8回を予定通り実施することができた。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力も適宜行った。

担当： **キャリアセンター、キャリアセンター事務室**
具体事業名： **キャリア教育の充実化**
事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)
達成年月： —
事業説明： ・「キャリア実習」の履修者数は15名(1・2年次在籍者の5.8%)となり、目標の7%に届かなかった。説明会、キャリアセンター推進委員による各学部での周知活動、LMS、LINE、ポスター掲示、学内イベント等で周知を図ったが、学生には十分に伝わらず、また他科目との授業時間の重複なども影響した。今後は履修生の体験談や就職活動でのメリットをより具体的に伝え受講を促す。
実習受入先は新規9カ所を含む32カ所を確保した。いずれの事業所でも教育効果の高い実習が行われた。2025年10月の成果発表会(ポスターセッション形式)では、学内の関係者のほか、実習受入先の企業・団体関係者も数多く訪れ、学生がその成果を発表した。
・「キャリア形成ゼミ」のゼミ開講数に関しては、キャリアセンター推進委員会で検討した結果、学生数の減少を考慮し、各ゼミの適切な運営規模を維持するため、開講数を5とする計画に変更し実施した。各ゼミの活動は、コミュニティFMのラジオ放送、ゼミで制作した情報誌、球場や学生食堂での活動、成果発表会等を通して積極的に学内外に発信された。

担当： **教務課、教務委員会**
具体事業名： **学修リフレクシオンの実質化**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 年度初めに授業やガイダンスで目標設定のチラシの配布、年度末には授業での案内やポスター掲示による啓発を行ったが、1・2年次生の入力率が5割前後、上級生では3割前後にとどまり、教員コメントのフィードバックは、学生の入力者数に対し3割程度と、目標には全く届かない結果となった。2026年度目標設定のチラシの配布は行っており、今後は学生への啓発活動、教員への協力依頼を強化し、自己を振り返る機会として閉学まで継続する予定である。

1-② 教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化

担当： **国際言語文化学部・各学科**
具体事業名： **「国際性」の推進**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 国際言語文化学部では、国際交流に関する情報の発信と海外との交流活動への参加を促すことを目標としている。英語英文学科では、7名の学生が海外留学、研修に参加した。学内の i-Space への参加は、全学科の参加率は 53%、1 年次生に関しては何度も参加する学生がいる一方、全体では 45%の参加にとどまった。目標の 90%には達しなかった。今後、i-Space 責任者や授業担当者との協力を綿密にし、i-Space イベントの宣伝をより強化し、目標達成を図るよう努力する。国際日本文化学科では、2 年次必修科目「発展演習Ⅱ」において、香港中文大学専修専門学院の学生 41 名と作文交換プロジェクトを実施した。互いの文化を紹介する作文を書き、読んだ作文に対して相互にコメントを書いて送るという活動であった。さらに、祇園祭のちまき作りボランティア活動においても、学科の学生が他大学の留学生と交流を行った。

担当： **現代人間学部・各学科**
具体事業名： **留学生の学修サポートを通じた国際性の展開**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： 留学生の学修サポートとして、心理学科では、1 年次生対象の「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、各 2～3 回の個別面談を行ってニーズ把握を目指し、その後の折々サポートにより留学生の中途退学者はなかった。また、4 年次の「卒業研究」においては、TA による執筆サポートを配置し、5 名全員が提出できた。

担当： **社会情報学環**
具体事業名： **初年次教育での言語力強化の試み**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： 2025 年度入学者に対しての入学前教育のレポートのチェックとアドバイスを、4 名の専任教員全員で実施した。その後、入学してきた学生に対して、前期の「基礎演習Ⅰ」後期「基礎演習Ⅱ」の授業を通して、多様性のある入学者の言語力をふまえた初年次教育が実施できた。

担当： **女性キャリアデザイン学環**
具体事業名： **海外文化への理解と英語力の強化**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： 海外ボランティアとして、ベトナムに 2 名、韓国・済州島で開催された国際学生会議 (Global UNIFORCE) に 7 名が参加し、年間約 4 割の本学環の学生が海外活動を経験した。ベトナムでは食糧支援や児童教育に携わり、異文化理解や英語力の向上を図った。国際学生会議では、5 か国の学生とフィールドワークや発表を通じて観光分野の課題を共有し、多様な文化への理解を深めた。英語でのプレゼンテーションに向けてトレーニングをするなど、報告会や英語によるコミュニケーションを通じ、国際性を育む学習機会を得た。

担当： **人間文化研究科・各専攻**
具体事業名： **国際学会への学生の参加を推奨**
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年6月
事業説明： 学生の国際的な研究力、発信力を高める一助とするために、2025年度開催の国際学会や英語セミナーに関しての情報を紹介したところ、応用英語専攻の学生が6月に実施された一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会主催の英語によるオンラインセミナー《Realizing the “value-add” of task-based language assessment》に参加し、英語による意見交換の経験を積むことができた。

担当： **心理学研究科・各専攻**
具体事業名： **国際的視点を取り入れた心理学教育・研究の深化**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 修士論文または博士論文の作成および文献のレビューにおいて、海外の文献も積極的に取り入れるよう、年度初めの演習授業や個別の論文指導の際にも、積極的に海外文献にもあたるよう指導を進めた。博士論文作成に係る文献レビューでは、外国語文献の積極的な活用がみられたものの、修士論文に関しては今後も継続し指導を行っていく。また、日本在住の外国人が増加し、多様な文化背景や価値観を持つクライアントに対する心理支援のニーズが高まっているという社会状況に鑑み、国際的な視点を持った心理臨床家を目指せるよう、2026年2月に外部講師による特別講義を実施した。

担当： **国際教育センター、国際教育課**
具体事業名： **海外留学・研修の拡充**
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 4月の学内説明会において FPT 大学での研修を案内し1名英語研修に申し込みがあったが、のちに辞退したため派遣できなかった。また、レーン・コミュニティカレッジ（アメリカ）への長期留学も1名決まっていたが、直前にトランプ政権の方針により留学ビザを取得できず、留学先変更を余儀なくされた。ダブリン大学（アイルランド）へは2名留学が決まっていたが、留学予定の英語コースを閉講するとの連絡があったため、他大学へ留学した。
海外ボランティア（ベトナム）へ5名、釜山国際学生会議改め Global UNIFORCE 2025（韓国）へ9名の学生が参加し、帰国後それぞれ i-Space で報告会を行った。Global UNIFORCE では参加6ヵ国24チームのうち6位という成果を残すことができた。
デンマークでの研修も計画し希望者を募ったが、最少催行人員を得ることができず実施できなかった。

1-③ 学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラムの維持・運営

担当： **教育センター、教育センター事務室**
具体事業名： **共通教育における学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラム整備の検討**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 英語科目は4月・7月・10月・1月の計4回、情報関連科目は必要に応じて月2回程度、日本語教員養成課程は5月・2月の計2回、実施した。エアラインプログラムは専任教員と担当部署が常に連絡を取り合っているため、別途ワーキングの機会は設けなかった。授業アンケートについては、前期分は5月・6月、後期分は10月・11月の教

育センター会議において、設問項目や実施内容の協議及び審議を行った。

担当： **教務課、教務委員会**
具体事業名： **学修リフレクションの実質化**
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)
達成年月： —
事業説明： 教務課で実装に向けて検討を行ったが、まずは適切な履修を学生に指導することを優先したため、具体化は非常に難しいと判断した。あと3年のために検討することよりも閉学に向けて優先度の高い課題にリソースを振り回けるため、本事業は取りやめる予定である。

1-④ 初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備、継続

担当： **国際言語文化学部・各学科**
具体事業名： **きめ細やかな教育体制の整備**
事業達成度： (B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)
達成年月： —
事業説明： 国際言語文化学部では、キャリアに関するイベントや情報を毎月の教授会において確認し、全学年を通して多様な個性への個別の対応を実現した。英語英文学科では、第1回英語英文学演習(ゼミ)分属説明会(7月11日)を行い、学生に後期から分属された教員が担当するプレゼミ関連科目の履修を促し、プレゼミ期間中にそれぞれの教員が担当学生と面談を行った。そのうえで、再度分属説明会(12月5日)を開催した。その結果、4名の学生が再分属された。すべての学生が希望通りのゼミに入り、満足度100%を確保することができた。国際日本文化学科では、前期、後期とも「基礎演習」および「発展演習」で学生と個別面談を実施し、教員間で情報を共有した。さらに指導教員制度の活用や必要に応じて保証人との連携による対策を懸命に行ったが、学習に障がいがある、または心理的な問題を抱えていることなどが理由で学業が不振な学生は依然として見られる。引き続き学業不振の学生へ細心な対応に努力する。

担当： **現代人間学部・各学科**
具体事業名： **学生の個別性理解とそれに応じた教育体制の充実**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 学修上の困難を抱える学生個々の状況や特性に応じ、各学科で以下の取り組みを行った。
生活環境学科では、計画通り、学生との個別面談を適宜行い、毎回の学科会議で学生の情報を共有し教育支援を行った。
心理学科では、学科内における気がかりな学生について、学生委員を中心に学科会議で共有した。また、4学年分の学生カルテをTeams内に置き、気になる学生情報をその都度書き込みつつ、全学科教員が共有できる仕組みを作成した。
こども教育学科では、1年次の基礎演習・フィールド研修で、幼稚園、小学校に加え、保育園での見学・参加実習を再開し、保育・教育現場への理解を深める機会を提供した。結果、入学当初からのコース変更は1名、年度末は0名となり、納得した選択に寄与した。あわせて、担任面談や学科会議で情報共有し、必要な支援を行った。

担当： **社会情報学環**

具体事業名：**学生支援と情報共有の強化と情報のデータベース化**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：年間を通じて担任面談を複数回実施し、面談結果は教員間で共有した。さらに、「社会情報学環の必修授業ワーキング」を定期的にも実施し、一期生用の「卒業研究・卒論の執筆の手引き」と「卒業研究」のルーブリックを完成させ、4年間の社会情報学環の研究活動を支援する体制を整えることができた。

担当：**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：**学生支援のための情報共有及び連携**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：初年度は、個人面談を半期に1回ずつ計2回実施し、教員間で共有した。また本学環の必修授業の前後で、常に共有していた。それらを通して、学生固有のことに対して、担任でなくても対応できる教育体制を構築することができた。

担当：**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：**個別対応重視の教育体制の構築**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：アセスメント・ポリシーの評価指標として設定した修了生アンケートについて、修了後5年が経過した修了生に対して実施した。その結果を、2023年度、2024年度と併せて、研究科会議（第10回2月定例）で共有し、修了生が専攻での学びを礎に着々とキャリアを積み重ねていることを確認するとともに、個々の事例から在学中に獲得しておきたいスキルや経験などを具体的に抽出し、今後も在学生のキャリア教育に活かしていくこととした。

担当：**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：**院生支援体制の強化と多様な学びの促進**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：履修指導（年2回以上）と日常的な個別対応を通じて、院生の計画的な履修を安定的に支援した。複数教員による連携体制のもと、進捗に応じた修学・キャリア・生活面の相談支援を実施し、継続的なフォロー体制を維持した。あわせて、TA等の機会や奨学金情報の周知を進め、経済的支援へのアクセス向上を図った。学会参加・発表も積極的に促進し、のべ15件の参加と2件の発表に至るなど、概ね計画通りの成果を得た。

担当：**教育センター、教育センター事務室**
具体事業名：**ファーストタームプログラムの実施と効果検証**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：ファーストタームプログラムの全科目について成績状況をデータ化し、教育センター会議及び教育センター運営委員会において報告した。大学の状況を踏まえたうえでの効果等の検証を行ったが、その活かし方についてはFDの観点も取り入れ、引き続き検討することとなった。また、教務課及び教学マネジメント委員会にも共有した。

担当： **教務課、教務委員会**
具体事業名： **学修リフレクシヨンの実質化**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 1年次生のマイステップでの自己評価では、全ての設問に対し85%以上の学生が肯定的な回答をしている。また、マイステップは、1年次生全体の半数以上の学生が入力を行っており、アカデミックリテラシーの獲得について、学生の自己評価は高かったと判断している。また自由記述では、獲得した力、足りない力を振り返ることで、次年度の目標設定につなげることができた。

1-⑤ 授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供

担当： **国際言語文化学部・各学科**
具体事業名： **個性に最適化させた教育の提供**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 国際言語文化学部では、オフィスアワーやオンラインを活用した個別履修相談の機会を確保し、様々な方法で授業を行った。英語英文学科では、対面授業を中心としながらも、多様な学生のニーズに応じて、オンデマンドによる授業や教材配信や補講に努めた。国際日本文化学科では、学生との面談機会を増やし学業不振の予防や改善に努め、欠席がちな学生に対しては、manabaを活用しオンラインでの教材配信や代替課題などの学習支援を行った。さらに、休学中の学生に対して、保証人とも連携し、復学に向けた学習環境を整備したことで、2024年度は4名であった休学者は1名となった。

担当： **現代人間学部・各学科**
具体事業名： **閉学を視野に入れた支援体制づくりと個別対応**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 閉学を視野に入れて、通常以上に個々の学生の状況・状態に即した指導・支援として、各学科で以下のような取り組みを行った。
生活環境学科では、計画通り、学生の情報を共有し、履修指導及び授業方法について毎回の学科会議で情報共有した。
心理学科では、担任を中心に各学生の希望を聞きつつ、必要に応じて個別対応・指導を行った。公認心理師資格取得希望の学生に対しては、学科単位での説明会開催や教務課・学事課・キャリアセンターと協働して相談窓口を設け、他大学院を含めた進学指導や転学・編入学等の情報提供・助言を行った。
こども教育学科では、授業状況から欠席が目立つ学生や学修困難な学生を把握し、個別対応を実施した。面談やメールで課題を整理し、履修・生活面の助言等を行った。教員間で情報共有し、早期把握と学生の意向を尊重した継続的支援に努めた結果、資格取得意識が向上し、就職への進路変更をした過年度生1名を除き、休・退学や転学科はなかった。

担当： **社会情報学環**
具体事業名： **他大学や放送大学の科目活用の検討**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月

事業説明： 教務委員のみならず、全員の専任教員が放送大学の科目履修について学び、学生に紹介できる知識を身につけて、必要とする学生への履修を推進した。その結果、1名の休学中の学生と2名の特定の必修科目での単位取得ができない特性を持つ学生の3名が放送大学での単位履修を実現した。なお、2025年度に社会情報学環の学生が放送大学の科目の単位読み替えで得た単位数の合計は28単位であった。

担当： **女性キャリアデザイン学環**

具体事業名： **学生のニーズに個別に対応する学習支援**

事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)

達成年月： —

事業説明： 学生の履修状況および学生自身の希望に配慮しながら、丁寧な個別指導に取り組んできた。しかし、一部の学生においては、単位修得が十分でない状況が見られた。今後は、単位修得が十分でなかった学生についても、卒業の見込みが立つよう、引き続き支援に取り組んでいきたい。

担当： **人間文化研究科・各専攻**

具体事業名： **学生の学習状況の共有と個別対応**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 学生の学習状況については、毎月の研究科会議の際に随時情報共有した。また、学生の要望や学生生活上の問題に関しても、内容によっては専攻内での対応にとどまらず、研究科長を中心に専攻の枠を超えて研究科全体で議論を重ね、教務課、学事課および学生課とも連携して、ひとつずつ前向きな解決に努めた結果、2年次生については応用英語専攻、人間文化専攻の学生とともに、それぞれが本人の学修計画通りに修了することができた。

担当： **心理学研究科・各専攻**

具体事業名： **支援体制維持と個別対応の検討**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 前年度までと同様に、専門性の異なる教員が主指導・副指導・実習指導等の役割を分担し、複数教員による指導体制を維持した。その結果、2025年度においても休学者・退学者は生じず、全院生が無事に課程を修了した。修士論文指導は主指導・副指導の2名体制、実習指導は研究指導とは別の教員が担当することで、多面的な支援を実現した。こうした体制は、院生にとって相談しやすい環境を確保し、安定的な修学の継続に寄与した。キャリア支援については、キャリアセンターとの連携も視野に入れつつ、引き続き情報提供および助言体制の充実を図る。

担当： **教育センター、教育センター事務室**

具体事業名： **授業手法の多元化についての検討**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年8月

事業説明： 学生募集停止を受け、教務委員会との共催により、学生の学修を第一に考え、科目担当者としてどのように責任をもって学修をすすめるかなどについて検討していくことをテーマに、各学環・学科ごとのワーキングも取り入れて実施した。教員42名、非常勤講師1名、職員11名が参加し、活発な意見交換がなされた。

担当： **教務課、教務委員会**
具体事業名： **柔軟な学習支援の形態の検討**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 学生の順調な卒業を支えるために、「成績評価」と、「出席」に関して、教員間の共通理解を形成する必要があることを踏まえ、教学マネジメント会議とも連携して教務委員会で検討し、「学生の順調な卒業を支えるための方向性について—成績評価と出席に関する今後の考え方」として提案を取りまとめ、全学教職員会議で周知を図った。

2. 人と文化に関わるエッセンシャル研究

2-① 地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化

担当： **国際言語文化学部・各学科**
具体事業名： **研究環境の強化**
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 国際言語文化学部では、科研費等の外部資金の獲得に新規応募が5名、目標に達せなかったが、獲得した科研費は継続分を合わせて10件である。目標を超えて達成した。また、学部教員は積極的に学会及び研究会に参加し、そのうち国際学会へ2回以上参加した教員もいる。科研費等の外部資金応募に目標数に達しなかったことに対して、今後全学部の教員に応募への呼びかけをし、目標達成に努力する。

担当： **現代人間学部・各学科**
具体事業名： **地域連携を学生の研究・実践に活かす取り組み**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 3学科横断的に学生と教員が協働し、地域と連携した授業やボランティア活動が積極的に行われた。子育て支援イベント「自然と遊ぼう！in ノートルダム—子どもも大人も大集合」は10月に実施され、15世帯46名（子ども20名、大人26名）が参加、ボランティアとして心理学科・こども教育学科の学生および教職員26名が運営に加わり、盛況な最終回となった。
「小児医療ボランティア」では、「NDラボ」と称して、12月と2月の2回、市内2病院の院内学級児童生徒とオンライン交流を行った。生活環境学科3名、心理学科5名、こども教育学科2名と、3学科からボランティア参加があり、各学生の得意分野や実習等状況に配慮しながら役割分担し、自主的に企画運営を行うことができ、将来のキャリアにもつながる実践的な学びの機会となった。
心理学科では、京都市教育委員会「学びのパートナー」への学生ボランティアは13名で、京都市内大学で京都女子大学（15名）に次いで登録者数が多かった。「社会・ビジネス心理フィールド研修」では8名の学生が履修し、株式会社半兵衛麩と連携して企画立案と発表を行った。また、社会・ビジネス心理コースの2ゼミ合同でフェムテックジャパン主催「誰もが快適な生理を サミット 2025」に参加し、スピーチ部門金賞受賞し、地区代表として「東京ウィメンズプラザフォーラム ジェンダー平等：未来を創る力」にも13名の学生が参加した。

担当： **社会情報学環**

具体事業名：**地域連携の学生によるプロジェクト、研究活動の推進**
事業達成度：（S）計画以上に達成
達成年月：2026年3月
事業説明：「社会情報発展演習」などの必修授業において「地域連携（高大連携を含む）プロジェクト」を継続して実施した。さらに、3年次の各ゼミ「社会情報演習」でも、地域の諸課題や地域の特性を活かした研究ができた。それに加えて、10名の1年生が中心となって参加した「輝け！日本の大学生選手権ーデジタルデバインドを攻略せよ」の企画が予選を通過したり、3年生の3人のチームが参加したWiDS（女性に対してAIとデータサイエンスを推進する非営利団体）主催のコンテストで奨励賞を得たりするなどの成果を得た。

担当：**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：**地域の諸課題に取り組む研究の強化**
事業達成度：（B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月：—
事業説明：京都府内の1地域の諸問題に関して課題解決に向けて取り組み、本学環の学生たちが、「Global UNIFORCE」や、「未来人材育成プロジェクト」での成果発表会において発表した。2026年度、地域の諸課題に根差した研究に取り組んでいきたい。

担当：**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：**地域の諸課題に取り組むフィールド研究の強化**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：欧米をフィールドとする調査研究2件、中国をフィールドとする調査研究1件が進行中のほか、京都を中心とした近畿圏をベースとする研究に本研究科から2名が参画し、調査を進めた。

担当：**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：**臨床心理学を活用した地域社会への貢献と問題解決の推進**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年3月
事業説明：京都府からの委託事業である「ひきこもりポータルサイト」や京都府立医科大学附属病院内「こころの相談コーナー」への参画に加え、京都府職員と院生が企画した「京都いのちの日メッセージ展」を実施した。2025年度もこれらの活動を継続し、特にメッセージ展では他大学との連携を図るなど活動の広がりが見られたほか、テレビニュースで報道されるなど社会的発信にもつながった。各活動の様子や成果については、昨年度同様ブログを通じて継続的に発信した。

担当：**研究推進課、研究倫理委員会**
具体事業名：**研究成果の地域還元を目指した学内助成制度**
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2026年2月
事業説明：2025年度の学内研究助成は助成対象として6件を選定し、精神障害者支援や学校防災、地域教育資源の活用など、地域の生活向上に直接資する研究のほか、若者の政治参加や福祉教育、ジェンダーや女性の健康課題に関する研究等、社会課題への意識形成を通じて地域社会・課題への波及が期待される研究を奨励した。

また、2024 年度に作成した「研究インテグリティに関するガイドライン」に基づき、「利益相反に係る自己申告書」および「研究の国際化・オープン化および外国の大学・外国の企業・外国政府等との利益相反マネジメントに係る自己申告書」の提出を促したところ、35 名の教員より提出があった。引き続き、研究奨励を行うとともに、信頼性のある研究環境を保てるよう研究活動を支援する。

2-② 研究成果の地域への積極的な発信、還元

担当： **国際言語文化学部・各学科**

具体事業名： **研究広報活動の推進**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 国際言語文化学部では、各教員の研究活動に関して、両学科で情報共有ができていた。学会発表や論文だけでなく、所属学会や専門領域における最新の研究動向などを大学ホームページにある「教員データベース」、さらに「researchmap」を通じて、その取り組みを地域と社会に発信した。

担当： **現代人間学部・各学科**

具体事業名： **研究成果の発信強化**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 各学科において、教員および大学院生等の研究を活性化させた。生活環境学科では、科学研究費は申請件数 3、継続件数 4、学科研究紀要は 2 件と計画をおおむね達成した。心理学科では、研究成果として、大学紀要に専任教員が執筆し、学科単位でも研究紀要発行を行った。また、大学運営の学科ブログにおいて、学会報告や研究成果を発信した。2025 年度には、学部生の学会参加や海外からの講師を招いた授業の報告など、年間 23 本の記事をブログより発信した。こども教育学科では、論文掲載、学会発表、講演、学科研究紀要等で研究成果を公表し、5 件以上の実績を上げた。学科研究紀要は第 12 号から電子化し、4 名の教員が執筆した。これらの成果は、講座や研究会、セミナー等で社会に還元した。学科ブログを年 16 回更新し、教育・研究活動を発信、学科の取り組みの可視化を図った。

担当： **社会情報学環**

具体事業名： **研究成果の発信と還元**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 全ての専任教員による学会発表、講演、論文公刊、書籍執筆が計画していた 12 回以上、行えた。専任教員が執筆した「はじめての AI データサイエンスリテラシー」も 2025 年夏に発行できた。さらに、12 月 17 日には、学環の教員による研究成果報告会が学環の教員と学生向けに実施できた。

担当： **女性キャリアデザイン学環**

具体事業名： **研究成果の発信と還元**

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 本学の「研究プロジェクト発表会 2026」において、3件の発表をし、また、「2025年度文化の航跡研究会」においても1件の発表をした。さらに、京都市内の高等学校においての講演や、高校生の「グローバルサミット」および京都府内高等学校の「放送コンテスト」において審査員を務めるなど、研究成果の発信と社会への還元積極的に取り組んだ。

担当： 人間文化研究科・各専攻

具体事業名： 研究成果の発信と地域への還元

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 教員の研究成果としては、国際査読誌への掲載6件、国際学会での発表5件、著書やテキスト3件、国内学会誌2件、紀要2件、国内学会発表11件、シンポジウム講演2件、学内研究プロジェクト発表1件、その他書評や翻訳など5件となり、目標を大幅に上回る活発な研究活動が行われた。また、これらの研究を支える科学研究費の獲得については新規4件、継続8件(延長2件を含む)の計12件で、そのうち研究代表者として採択されている5件の2025年度直接経費は合計710万円となった。さらに、地域への還元活動の一環として、「文化の航跡研究会」を2026年2月4日に実施し、学内外から19名の参加者を得た。加えて、行政、企業等の依頼に呼応した研修会講師4件の活動を通して、研究成果に基づいた知見の提供による社会貢献を行った。

担当： 心理学研究科・各専攻

具体事業名： 研究成果および社会貢献活動の発信強化

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 教員の研究成果については、学会発表や海外での発表、海外大学との連携授業等を通じて積極的に発信した。また、学生・修了生による学会発表を実施し、その成果をブログ等で公開するなど、学修成果の可視化を進めた。研究科紀要についても、修了生および博士後期課程の研究生による投稿が行われ、研究活動の継続的な発信が確認された(研究生2名)。さらに、臨床実践や社会貢献活動についても、「リレーエッセイ」や広報媒体を通じて継続的に発信した。

担当： カトリック教育センター

具体事業名： 講演会などの開催

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 「春の講演会」は6月8日(日)にSr.加藤美紀氏(仙台白百合女子大学学長)を招き、「フランクフル心理学に学ぶ喪失からの再生」というテーマで開催し、約140名の参加者があり盛況であった。またカトリック教育センター紀要『マラナタ』は、講演会記録1篇、翻訳2篇を掲載し、2026年3月に第32号を刊行することができた。

担当： 心理臨床センター

具体事業名： 教育・研修・研究成果の地域社会への発信と還元

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年3月

事業説明： 地域専門機関との連携のため、年報を作成し、約100部送付した。また、心理相談新規実施数は60件、のべ面接数は1,505件と計画よりも上回る結果であった。

さらに、地域貢献として実施した「自然と遊ぼう！」は、15 家族 46 名、ボランティア学生や教職員 26 名の計 72 名が参加であり、計画通りであった。

京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」は、閉学の見通しに伴い終了した。京都府からの委託事業である「ひきこもりポータルサイト」を引き続き実施した。

担当： **図書館情報センター、図書館事務室、研究推進課、研究倫理委員会**

具体事業名： **研究成果の公表**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 公開講座は、三好特任教授が地域の居場所作りとして主宰する NPO 法人の活動報告をもとにした講座を実施した。また、研究プロジェクト発表会においては本学の学内研究助成対象の研究 3 件が参加し、高齢者福祉、子供の教育環境整備、地域防災に資する研究発表を行い、社会に対して信頼性の高い研究発表を発信する良い機会となった。

①については、執筆者の了解の得られた紀要論文について全てリポジトリ登録が完了した。加えて、DX リカレント講座の資料を登録した。

②11 月・2 月に教職員宛に案内を行い、DX リカレント講座について協力を得た（前述）。併せて 11 月に、閉学後の本学の記録という点で、「ND キャンパス通信」の保存について入試・広報課に提案をし、今後検討するとの回答を得た。

2-③ 開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致

担当： **国際言語文化学部・各学科**

具体事業名： **開かれた研究拠点の形成**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 国際言語文化学部では、外部機関との連携及び学会・研究会の誘致活動に努力したが、学内での開催は実現できなかった。しかし、学会理事、学会事務局担当、学会運営、学術出版の査読担当などの役職担当を通して外部機関との連携が実現できた。また、人間文化研究科と共催で「文化の航跡研究会」を開催し（2026 年 2 月 4 日）、「雄弁と沈黙：百一夜物語の収録話「王子と七人の大臣の物語」におけるシソジニーとホモソーシャリズム」と題した学術発表を行った。学内外から 19 名の参加者が集まった。

担当： **現代人間学部・各学科**

具体事業名： **学界・地域社会への貢献とプレゼンスの強化**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 学界・地域社会への貢献活動として、以下の活動を展開した。

心理学科では、開かれた研究拠点として、2026 年度以降の心理学関連の学会・研究会・研修会の誘致を積極的に行い、「第 18 回 日本コラーゲ療法学会」（2026 年 9 月）の本学での開催準備を行った。

こども教育学科では、外部研修会・講座の講師や助言者、各種委員会委員等を多数担い、地域社会に広く貢献した。また、学会や研究会等の誘致は、情報収集や関係機関との連携を図り検討したが、学内体制の状況を踏まえ、学会大会誘致には至らなかった。2026 年度に向け、研修会等への参画を通じて研究交流を継続し、教育研究活動の充実に努めた。

担当： **社会情報学環**
具体事業名： **外部機関との連携と研究会等の本学での実施**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： WiDS と Waffle という 2 つの非営利団体（女性に対して AI とデータサイエンスを推進する団体）と深く関わり、様々な社会貢献をした。さらに、華頂女子高校との Wolfram 教材を使った共同研究、研究授業を 2 年次生の学生が実施し、女子高校での AI とデータサイエンスの教育に協力した。

担当： **女性キャリアデザイン学環**
具体事業名： **外部機関と連携した研究**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 台湾の大学の教員およびアラブ首長国連邦アブダビ・アラビア語センター、「Global UNIFORCE」への参加 5 か国（韓国、タイ、ベトナム、中国、ドイツ）の教員らと、研究および教育の分野において連携した。

担当： **人間文化研究科・各専攻**
具体事業名： **外部研究機関との連携活動の活性化**
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： それぞれの所属学会の役員として、学術集会の開催や雑誌の編集企画、研究助成の審査など国内における学会運営 7 件に携わった。また、国際研究機関との関わりについても、国際査読誌のゲストエディター（1 名）、国際学術会議の司会（1 名）、国際機関のアジア・オセアニア地域部会委員（2 名）、英国の文部科学省国費留学生会理事（1 名）の他、国際査読誌のレフェリー（2 名）など、当初の計画以上に活発な外部機関との連携活動を展開した。

担当： **心理学研究科・各専攻**
具体事業名： **研究交流の活性化推進**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 学会や研究会・研修会の誘致について検討を進めた結果、「日本コラーゲ療法学会」の本学開催が決定した。さらに、2025 年 11 月 29 日（土）には、日本臨床発達心理士会京都支部研修会「発達障害特性のある子ども・成人への本人・保護者支援ーライフステージを通じた切れ目のない支援を目指してー」を本学会場にて実施した。これらの活動では、本研究科が研究交流の拠点として研究交流の活発化に貢献したといえる。今後、引き続き、本学が研究交流の活性化に資するための取り組みに参画していく。

担当： **研究推進課、研究倫理委員会**
具体事業名： **学会開催補助金制度の周知**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 2025 年度中に本学教員が主体的に運営に関わる学会開催補助申請が 1 件あり、図書館情報センター会議で承認されたため、次年度実施される予定である。

また、大学組織として、研究過程における正確性、透明性、公正性、責任性を保ち続けるための体制と支援のため、2024 年度に作成した「研究インテグリティに関するガイドライン」を教職員全員に向けて発信し、利益相反マネジメントの体制及び手続き等を教職員に対して周知した。

担当： **連携推進室**
具体事業名： **共同研究を目標とした連携事業の実施**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： 一般社団法人京都知恵産業創造の森、総務省近畿総合通信局から提供された共同研究や補助金の情報について、学内に周知するなどの支援を行った。

3. 個別性、重層性ある学生支援

3-① 合理的配慮の促進、日常化

担当： **学生課、学生相談室、学生委員会**
具体事業名： **合理的配慮の促進**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： **【学生相談室】**
精神的困難のある学生への支援において、関係者と定期的な連携会議やコンサルテーションの促進（169 件）、学外機関（医療機関等）との連携、外部講師による「修学に困難を抱える学生をどのように支えるか」と題した教職員向け研修を実施（71 名参加）し、間接支援の強化に努めた。
個別面接では、SDS や TEG、箱庭等の心理検査の活用機会を増やし自己理解を支援した。また 3-5 月にメンタルヘルスアンケートを実施し、結果を基に支援ニーズのある学生を対象としたグループワーク（全 15 回）や、全学生を対象としたヨガのワークショップ（全 2 回・のべ 20 名）を開催しメンタルヘルスの向上に取り組んだ。
【学生課】
障がい学生への配慮の流れや提供について共通理解できるよう合理的配慮等の「規程」「基本方針」「教職員留意事項」を学内ウェブサイト、manaba に掲載した。また、科目担当者への配慮依頼文書を manaba で配布することにより配慮提供までの時間短縮につながった。利用学生に対して 2025 年後期終了後に満足度調査を行った結果、83%が満足していると回答した。

3-② 多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化

担当： **教育センター、教育センター事務室**
具体事業名： **ND 教育センター事務室における支援と環境整備**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 2 月
事業説明： 6 月以降、ND 教育センター会議において「文章作成支援に関するニーズ調査」の調査案を協議し、10 月 28 日（火）から 12 月 23 日（金）の間に調査を実施。教員 27 名、学生 57 名から回答があり、2 月の教育センター会議で調査結果の報告と協議を行った。また、事務室の環境整備を行うとともに、教職課程や manaba など支援の利用呼びかけ

を行った。

担当： **キャリアセンター、キャリアセンター事務室**

具体事業名： **キャリア支援の充実化**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： ー

事業説明： ・キャリア支援行事の実施と参加状況

5月に実施した「3年次向け第1回ガイダンス」では、キャリアセンター推進委員による周知活動、LMSやLINEによる発信、学内イベントでのPRを強化したが、対面参加者104名、動画視聴約7名（計111名、就職希望者の78.7%）となり目標には達しなかった。今後は各学科・学環との連携をさらに深め、積極的な周知活動を継続する。

このほか、学生の動向に合わせ年間30回以上のイベントを開催した。なかでも2月の学内合同企業説明会において初めて実施した「個別面接会」は、企業・学生双方から高い評価を得て学生の応募促進へと繋げることができた。

・多様なニーズを持つ学生への支援

障害等のある学生に対しては、学内の教育支援部各課に加え、学外の就労移行支援事業所、ハローワーク、保証人等と密に連携し支援を展開した。また、学外での実習が困難な学生に対し、学内図書館が実習を受け入れるなど、部局を超えた協力体制の構築を実現した。留学生支援については、国際教育課との連携のもと、卒業後の円滑な進路確保に努めた。

・就職実績

2025年度卒業生の就職率は97.4%（2026年5月1日現在）となり、文部科学省の「大学等卒業生の就職状況調査」による全国平均98.0%と同程度の水準になった。

担当： **国際教育センター、国際教育課**

具体事業名： **授業外の英語教育の充実・展開**

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026年1月

事業説明： 計画通りの内容を実施した。TOEICクラブを毎週月・金1時間ずつ、10週間に渡り行い、3名の学生が900点以上を取得した。授業の一環としてポイントカード制を取り入れたり、リラックスした雰囲気でも無理なく継続して英語に触れる機会を設けたりした。また、i-Spaceで海外での活動報告を行うことで、海外に興味を持つきっかけを学生に与えることができた。目標を大幅に上回る延べ9割の学生が利用した。

担当： **図書館情報センター、図書館事務室**

具体事業名： **学習支援（ラーニング・サポート）の周知と拡充**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： ー

事業説明： ①ラーニング・サポーターが担当する主な相談内容を例示した案内を、ポスター・manaba・UNIPA・Xを使って行った。特にmanaba・UNIPAでは定期的に案内し、学生に周知した。

②利用者アンケートを行い、概ね満足との評価を得た。より具体的な希望を募るため、次年度に向けてアンケートの見直しを行った。

③ラーニング・サポートの存在が認知され、他部署・教員と必要に応じた日常的な情報共有が行われたが、仕組みづくり案の作成には至らなかった。

3-③ 正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援

担当： 国際教育センター、国際教育課
具体事業名： i-Space での異文化交流の充実
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： ー
事業説明： Pot Luck Party や Halloween、旧正月のイベントを行い、留学生・日本人学生ともに交流を行った。目標に届かず
学生の参加者数は 63 人であったので、来年度は周知の方法を工夫したい。ZOOM での交流ができなかった。

担当： 学生課、学生委員会
具体事業名： 課外活動の活性化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： 大学に届いたボランティア募集情報をもとに参加者を募り、地域社会との連携・協力を積極的に行った。児童館でのイベントの開催や、保育園、幼稚園での交通安全教室、銀行ロビーコンサートなど年間を通じて 11 件のボランティア参加を促し、主体性や積極性を持ち参加できるよう支援を行った。

3-④ 学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出

担当： カトリック教育センター
具体事業名： キャンパスミニストリー室を中心とするレクリエーション活動の実践
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月
事業説明： キャンパスミニストリー室において 7 月納涼かき氷大会、11 月 ND 祭打ち上げ会、12 月クリスマス祝会、1 月ヴァレンタイン祝会等のレクリエーションを企画・開催することができた。いずれの催しも在學生、卒業生が積極的に企画・運営し、参加者同士の交わりや協力体制を深め、かけがえのない思い出を作ることができた。各催しは在學生、卒業生、教職員など約 20 名の参加者であった。

担当： 国際教育センター、国際教育課
具体事業名： 学生の意欲に対応した勉強会やイベントの実施
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 1 月
事業説明： 語学力アップのため、毎週 2 回 TOEIC 勉強会を実施し、英語が得意な留学生が指導を担当した。また、レーン・コミュニティカレッジ（アメリカ）の留学担当者、タマサート大学（タイ）の教員、オマーン在住の日本人をゲストスピーカーに迎え、英語のみでプレゼンテーションを行っていただき、興味のある学生計 20 名が参加した。質疑応答全て英語でやり取りした。

担当： 学生課、学生委員会
具体事業名： 学生生活の活性化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 既存の学園祭等とは別に、学生会執行部会が発案、企画、主催した夏祭りやミニ ND 祭、ジャンル別 3 回に分けてのライブ鑑賞会など年間計 5 回のイベントを実施した。また、日本学生支援機構の補助金によって 40 日間にわたり、学生食堂 100 円ランチを企画、実施した。

4. グローカルな社会連携・貢献

4-① カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み

担当： **カトリック教育センター、カトリック教育センター事務室**

具体事業名： **教皇庁との連携による学生司牧**

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 教皇庁を頂点とする国際的に開かれたキャンパスミニストリー室として、学生同士の居場所、交流の場を提供し、卒業生他にも開放した。ND 祭ではフリーマーケットを開催し、収益 16,300 円を「あしなが育英会」に、ND クリスマスではバザーを出店し、収益 10,265 円をネパールノートルダム校・地震被災者にそれぞれ寄付することができた。諸事情により「黙想会」「聖書を読む会」等の司牧活動が実施できなかったため、引き続き教皇庁と連携をしつつ 12 月中に取り組みたい。

担当： **心理臨床センター**

具体事業名： **大学院教育・キャリア教育と実践の橋渡し**

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 大学院生 17 名在籍中、大学院生が新規で担当した心理相談は 34 件、心理テストは 26 件、そのほか、修了生からの引継ぎケースがあり、計画通り、平均 3~4 事例を経験した。

また、博士前期課程 2 年次生は、修士論文以外に、全員ケースレポートを作成し、実践と研究をつなげ、学修する機会は保障できた。

京都府委託事業「メールによるひきこもり相談事業」を引き続き大学院生が担当し、2024 年度と同程度の対応を維持できた。

2026 年 3 月には、外部講師を招き、修了生にも参加を呼び掛ける事例検討会を実施し、実践力の強化とキャリア支援の一環となった。

4-② 京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化

担当： **連携推進室**

具体事業名： **地域、企業との連携強化**

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2026 年 3 月

事業説明： 以下のとおり、当初計画の 2 倍にあたる 10 件の事業を実施した。

1. 京都府「京都未来人材育成プロジェクト事業補助金」獲得し 3 件の活動を実施 (①「京麩」の新たな魅力発信プロジェクトー心理学科の学生と老舗企業の協働による価値継承と創造の取り組みー (株式会社半兵衛麩連携)、②地元民に愛され親しみをもって協働する商店街の活性化をめざしてー多様性を認め合う社会づくりとともに歩む商店街づくりー (福祉事業所・新大宮商店街連携)、③壬生未来図ー学生と描く、壬生の記憶と未来ー (京都清宗根付館・壬生寺・壬生地域))

2. 産学連携2件活動実施 ((株) ノーリツとの「おふろ部」(生活環境学科)、(株) G-place との「誰もが快適な生理をプロジェクト」(心理学科))
3. 地域連携・社会貢献活動5件実施 (①「DX リカレント講座 2025」(社会情報学環と共催)、②京都府立植物園と周辺地域の活性化をテーマとした連携活動(社会情報学環1年次生)、③北山エリア賑わいプロジェクト e-Palette を活用した実証実験参加(女性キャリアデザイン学環1年次生・京都清宗根付館連携、本学からの運営等ボランティア学生)、④障害者就労体験実習(2福祉施設から受入))

4-③「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進

担当： 図書館情報センター、研究推進課
 具体事業名： 地域に寄り添う公開講座の企画
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2025年11月
 事業説明： 公開講座として、三好特任教授が主宰する、地域の居場所作りのためのNPO法人の活動報告を、実際に運営・参加するゲストを登壇者として招いて講座を実施した。

担当： 連携推進室
 具体事業名： 本学が有する知的資源の還元
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2026年3月
 事業説明： 社会情報学環と共催で『DX リカレント講座 2025』を3回シリーズで実施し計82名の受講があり、受講生アンケートによる講座の満足度は平均97%に達したことから、質の高い講座を提供することができた。
 2026年4月現在の科目等履修・聴講生の申請者数は、2025年度と比較して2.8倍増加した。

5. 女性支援拠点としての安定した大学管理・運営

5-① 教育、研究活動を保証する人事体制の維持、整備

担当： 人事課
 具体事業名： 教員および事務職員の適正な配置
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2026年3月
 事業説明： 学生募集停止の決定に伴い、2025年度は多くの教員が退職することとなったが、人事委員会において基幹教員の配置状況を随時確認し、採用人事および昇任人事を通じて、大学設置基準に定める必要基幹教員数を確保した。
 また、事務組織については、入試・広報課における「入試担当」と「広報担当」の区分を見直すなど組織のスリム化を進めるとともに、業務の効率化を目的として学事課から連携推進室を独立させた。さらに、2026年度に向けて研究推進課との統合を決定し、事務職員の適正配置を図った。

5-② 教育、研究活動を保証する財務計画

担当： 財務課
 具体事業名： 補正予算及び次年度予算での調整

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 2025年度補正予算については、当初予算から、募集停止に関する費用を中心に支出予算額を115,000千円削減し、収入も含めた総合収支差額の赤字額を145,000千円改善した補正予算とし、次年度以降の教育・研究活動の原資を確保する予算とした。2026年度当初予算についても、1年次入学者の学納金のマイナスにより大きく収入が減少するが、学生数に応じた経費の策定、管理経費の大幅な削減等により、総合収支差額の赤字幅を6億円以内とする予算とした。

5-③ 財政状況を踏まえた施設の維持管理計画

担当： 施設課
具体事業名： 設備改修の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年12月
事業説明： 関西電気保安協会より指摘があった箇所(ユニソン会館電気室及び受電電柱)について予定通り整備改修を大きなトラブルも無く進めることができた。施設維持を目的とした、空調・防火・衛生機器の修繕・交換を適切に実施できた。

5-④ IT環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理

担当： 図書館情報センター、システム管理課
具体事業名： OSサポート期間が終了するクライアントPCのリプレイス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年9月
事業説明： リプレイスについては、サポート終了前の2025年9月に完了した。なお、情報演習室1、情報演習室2、編集工房及びE305のクライアントPCについては、各教室で使用しているイメージ復元ソフトウェアがWindows 11に対応していないことが判明したため、リプレイス及びアップグレードは実施せず、現行のまま運用を継続することとした。これらの端末のセキュリティ対策については、ファイアウォール配下での運用に加え、VLAN単位での通信制御を実施している。また、再起動により端末状態を初期化する運用としていることから、当面の運用においては必要な安全性を確保しているものと判断する。

5-⑤ 教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会への情報発信

担当： 連携推進室
具体事業名： 本学連携活動の社会への情報発信
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2026年3月
事業説明： 連携推進室Instagramを中心に、Instagram 47件、X 9件、本学HP 1件(当室発信)の投稿・発信を行い、本学の連携事業を対外的に情報発信し社会への認知と理解の促進を図ることができた。

担当： 入試・広報課(企画広報課)
具体事業名： 本学の教育・研究活動、および学生の取り組みについての情報発信

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 在学生世代の利用が多いTikTokでの発信を2025年7月以降開始し、複数のSNSで「在学生の今」を切り取った情報の発信を強化、学生からは肯定的な意見や感想があり、広報活動への協力を申し出る学生も出る等、学生が学生生活に前向きに自信を持って過ごすことへの一助となった。また、在学生の団体による映像制作活動に広報面をはじめとして作品完成に向けた後方支援を行い、作品完成に寄与した。しかし、公式サイト及びSNS等での発信は前年度の6割にとどまった。また、学生募集停止後の大学広報活動の意味を学内に十分に周知できず、学科・学環に関する情報発信を十分に行うことができなかった。

担当： **総務企画課**
具体事業名： **在学生の保証人に向けた情報発信**
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年10月
事業説明： 募集停止発表後、速やかに学内ポータルサイトにて在学生・保証人向け説明会の案内を配信のうえ、対面説明会を学生向け2回、保証人向け2回の計4回実施した。説明会実施後約2週間で、寄せられた質問を整理したQ&Aを学生・保証人向けにポータルサイトへ掲載した。また、ND育友会と連携し、学生相談室の案内を行うとともに、ND育友会総会において学長による説明、質疑・相談の時間を設け、その内容を会報やWEBサイトへ掲載することで不安や疑問に対応した。

ノートルダム女学院中学高等学校

【2025年度事業報告】

1. ノートルダム 21 世紀型教育

1-① 国際修道会を設立母体としたノートルダム独自のグローバル性とそれに基づくカトリック教育

中学グローバル教育

総合学習「ラウダート」

総合学習での取り組みとして中学生全体に対し、「ラウダート」（フランシスコ教皇著『回勅 ラウダート・シ』『回勅 兄弟の皆さん』）をもとにし、中学1年生：環境問題、中学2年生：戦争について「イスラエルとガザ」、中学3年生：人権「外国人の人権」を取り上げ、主体的に考える授業を年間各15時間程度実施した。

カトリックミッションセンター

キリスト教的価値観の育成

「平和を考える日」や黙想会、ボランティア・スクール、各学年での「福祉の話」（人権教育）、中学生への総合学習「ラウダート」などを通して、現代社会の様々な事象に対して、「キリスト教」の視点から考察する力を育成した。

社会課題への取り組みの拡充

「京都ライトハウス祭り」でのボランティア活動やボランティア・スクールでの車いす実習・交流会に高校2年生プレップコースが全員参加した。

また、2学期終業式の日を実施する「キャンドルサービス」では、クリスマス（主の降誕）の意義を、演劇で表現し、世界の平和を願って全校でお祈りを行った。

その他

教員研修の充実

2026年3月30日～31日に唐崎祈りの家で新任教員一泊研修（ご指導：中川博道神父様）を実施した。また、唐崎メリノールハウスでベテラン教員のための一日研修（ご指導：菅原友明神父様）を実施した。

1-② 関係性・対話を重視する教育

プレップ総合コース（高校）

中学3年生対象ブリッジプログラム（プレップトラック）

「協働する力」「発信する力」「ホスピタリティ・マインド」を育む総合的なプログラムとして、舞台制作を実施した。その成果として、11月15日に京都ノートルダム女子大学 ユニソン会館にて『ズートピア』を上演した。共同作業を通じて他者理解と信頼関係を構築し、自己肯定感および教科学習

以外の分野への意欲向上につながった。

グローバル英語コース（高校）

中学3年生対象ブリッジプログラム（グローバルトラック）

英語学習への意欲に加えて、積極的に他者と向き合い、協働して学びに向かう姿勢が求められるグローバル英語コース。こうしたコースの特徴を生徒たち自身が理解し、自らの適性を見極めた上で本コースを志望し、展開される教育活動へのスムーズで効果的な接続を目指したプログラムとしてコミュニケーション、協働、批判的思考を伴う多様なアクティビティを導入している。その多くは、これらのスキルを総合的に活用するペアやグループでのクリエイティブ・ライティングを伴うものである。本年度のサマープログラムは、諸般の事情により校内実施形式となった。文化祭での展示やパフォーマンスといったクラスプロジェクトの準備を目標に据え、プログラム展開を図った。

生徒指導部

生徒の自主性を引き出す指導

生徒会活動、クラブ活動、および文化祭等の学校行事において、生徒が主体的に企画・運営に携わる体制を支援した。行事を通じ、生徒自らが課題を発見し、意思決定から実行までを担う機会を創出することで、課題解決能力の育成を図った。

また、社会規範の理解と実践を促すため、京都府警察との連携によるSNS講習や体験型学習を実施した。さらに、生徒会による「痴漢・盗撮ゼロ運動」の啓発活動を展開し、地域社会の一員としての自覚と、よりよい人間関係・集団形成への意識を醸成した。

校則の見直し

「生徒指導提要」の趣旨に則り、校則を単なる制約ではなく、生徒の主体的・自律的な成長を支えるものと位置づけ、見直しに向けたプロセスを開始した。

具体的には、風紀部が中心となり、全校生徒を対象とした「髪のパターン」に関するアンケートを実施した。この結果を基に、校則の存在意義や目指すべき学校像について議論を深めた。

1-③ 共感を重視する教育

グローバル総合コース（中学）

演劇舞台制作

総合的な学習の時間に行う「演劇制作」の取り組みの中に「環境・人権・法律など」の社会的テーマを設定し、テーマを中心にした探究的な学びと他者と協働する学びを連携させた取り組みを行った。中学1年生は「あらしのよるに」「桃太郎のユウウツ」の2本を、中学2年生は「メリーポピンズ」をそれぞれ製作・上演した。

1-④ Diversity & Inclusion を尊重する心の伸長

グローバル英語コース（高校）

ハウスプログラム

3 学年混成の 3 ハウス制という独自の構造を活かし、生徒の自律性とリーダーシップ育成において引き続き大きな成果を収めた。ハウスリーダーが週ごとのセッションの企画・運営の全責任を担うこのプログラムは、コース内で最も支持される要素の一つとなっている。また、生徒の自主性と実践力に焦点を当てた「グローバルワークショップ A (GWA)」では、生徒が SDGs 関連のトピックを選択し、模擬 NGO を設立・運営する活動を展開した。

全校での取り組み

2026 年度より、これらハウスおよび GWA は新科目「SCL (System-Creativity-Leadership)」へ統合される。これは、ハウスの強みである「実効性のある生徒主導のリーダーシップ構造」と、GWA の特色である「現実社会の課題を扱うプロジェクト型学習」を融合させたものである。ニュース誌や課題解説誌などの「高度な知的生産物」の創出を活動の核心に据える。なお、SCL はバイリンガルかつ教科横断的なアプローチを採用し、数学科や社会科の教員も指導に参画する。

2. グローバル教育の更なる充実

2-① 主体的に行動できるグローバルマインドの育成

グローバル英語コース (高校)

海外プログラムの加速

高校 1 年次に実施の海外留学 (約 3 ヶ月以上の留学を全員が参加) と高校 2 年次に実施の海外研修 (フィリピン社会活動研修) を実施した。海外プログラムについては、国際情勢に大きく左右されるため、安全を第一に社会や時代のニーズに即した教育プログラムになるよう柔軟に対応していく。

「豊かなグローバルマインド」の育成

グローバル英語コースの全学年において、多彩なロールモデルを外部講師として招致することで、生徒の学習意欲を喚起する教育的プラットフォームを提供した。生徒は、社会における多様な職種や可能性に直接触れるとともに、第一線で活躍する活動家や専門家が現代の諸課題にどのように対峙しているかを学ぶ貴重な機会を得た。

2-② 高い英語運用能力

グローバル英語コース (高校)

資格試験

英語力を測る指標となる資格試験を引き続き行った。2025 年度は、GTEC for STUDENTS の校内実施に加え、TOEFL Jr の校内実施も行った。GTEC for STUDENTS では、検定版を高校グローバル英語コースの第 3 学年生徒に実施した。高得点を獲得した生徒の中には、大学入試において有効に活用できた。こうした新しい取り組みを踏まえ、2026 年度は引き続き GTEC 検定版を活用しつつ、より安定的・効率的な校内実施のあり方を模索していく。

また学習意欲が高く、優秀な生徒に対しては、英語系の外部コンテストや大会への参加を奨励し、手厚い個別指導を行った。校内で提供している英検対策講座の積極活用を生徒に促し、今後も英検準 1 級合格者人数の増加につなげたい。

中学英語教育

英語到達度別クラス

各クラスのレベルに応じて必要な文法項目を網羅し、英語力の伸長と、家庭学習など授業外での学習習慣の定着を図った。上位のクラスでは中学の学習範囲の応用問題だけでなく、高校での学習内容にも踏み込んだ指導を行った。

外部企業との連携

外部企業と連携し、中学1年・2年次の英語集中プログラムを充実させる。「中1合宿」には、株式会社 NOVA ランゲージカンパニーとの連携で、英語イマージョンプログラムを導入し、1泊2日の English Camp を行った。また、中学2年生対象の英語プログラムでも同社と連携し、1学期末に3日間連続で校内サマープログラムを実施した。

資格試験のサポート

Weblio Study Online Support を活用し、英語話者との会話の機会を充実させ、英検のサポートを拡充させた。また、中学3年次では GTEC を全員受験し、英語力の伸長の確認や学習意欲の向上に利用した。

2-③ ノートルダム・ネットワークを活かした教育機会の提供

国際交流

姉妹校との交流や SSND 関連施設への訪問

高校1年生が昨年同様にイタリア研修旅行で SSND 本部を訪問する予定であったが国際情勢の悪化で中止となった。一方、1月8日(木)～9日(金)に韓国・済州島の姉妹校、晨星女子中学高等学校来校より、35名の生徒と引率の先生が来校し、ホームステイや授業体験などを通じて親交を深めることができた。

2-④ ICT 教育の進化・深化

グローバル英語コース (高校)

「高い英語力」の育成

新たな取り組みとして、Creative and Critical Writing のトレーニングのため、Canva, Google Slide などのデジタルツール上で共同編集をしながら意見交換をし、そのデータをもとにディベートを行ったり、各自でエッセーを書いたりといった活動をした。

3. 個別最適化教育

3-① 生徒一人一人の、可能性の開花

プレップ総合コース (高校)

多様な生徒に向けた教育プログラムの展開

多様な進路希望に対応したワーク形式の授業を年間通じて実施した。言語化を重視したアウトプット型の演習により、他者の視点を受容する姿勢と自己表現力の向上が見られた。

高大連携・産学連携

企業、NPO、大学と連携し、継続的な教育プログラムを運用した。外部講師との交流により、生徒は多角的な視点や社会の多様な価値観を習得した。

高校つばさ（スマイル・プロジェクト）

高1のザ・リッツ・カールトン京都、高2のNPO法人グローバル人材開発センターとの連携授業を計画通り実施した。高3では社会課題をテーマとした動画作成を行い、学びの可視化を達成した。

高校つばさ（フューチャー・プロジェクト）

京都ノートルダム女子大学との「みらいデザイン☆プログラム」を継続実施した。進路探究レポート（高1）やプレゼンテーション（高2）、社会人交流を通じて、自律的なキャリア形成の具体化を図った。

グローバル総合コース（中学）

キャリア教育・進路指導に関する取り組み

京都先端大学の講師の先生によるキャリア講座では、キャリアすごろくや仕事調べなどを実施した。

中学英語教育

Team Teaching (TT) クラス (Project Time)

リーディング教材を通じて英語を正確に読み、英語で内容を理解するだけでなく、要約して人に伝えることを目標にして行ったプロジェクト（プレゼンテーション、スピーチ、暗唱、寸劇、ポスター制作など）を通じて、発信力・共同力に加え、リーダーシップ・表現力を向上させることができた。

中学3年次にはLiD/Expertsによるこれまでの学習をまとめ、生徒同士互いに発表し合った。

進路指導部

生徒の模試成績の可視化

教員が担当生徒の現状を正確に把握して課題を知り、それを有機的に授業につなげられるよう、模試成績を進路指導部で分析し、その結果を適宜、教科担当者に提示した。

3-② スクールサポート室の充実

スクールサポート室

スクールサポート室の充実・強化

不登校傾向あるいは学習への困難を示す生徒増加に伴い、スクールサポート室開室時間の増設、教育支援担当教員、心理師を配置し、指導・支援の両面から総合的にサポートをする体制を強化した。具体的には、①アセスメントによる生徒の心理状態の把握、②生徒の状態に応じた段階的な指導・支援、③担任、保護者と連携を取り、生徒が安心して登校できる支援体制を構築し、最終的には教室復帰を目指し、少しずつではあるが成果が出はじめている。

3-③ ICT機器の最大限の活用

ICT

教育 DX の推進

1 人一台の Chromebook と校内全域で利用可能な無線インターネット環境を活用し、生徒の能力に応じた自主学習、生徒会やクラブ活動での情報共有や授業・課外を問わずさまざまな活動における共同作業など、情報時代における新しい学校活動を目指して情報収集・研究をした。その中で次年度より AI 学習教材「すらら」を導入することを決め、導入準備を行なった。

4. サイエンス教育

4-① 本物に触れ、実感し、科学的な興味・関心を深める

STE@M 探究コース（高校）

中学3年生対象ブリッジプログラム（STE@Mトラック）

一人ひとりが探究テーマを設定し、探究活動を行った。探究テーマは各自の興味関心をもとに自由に設定し、探究への意欲を高めることを目標とした。先行研究を調べ、リサーチクエスチョンをたて、実験計画を作り、実験・観察を行い、データをまとめ、他人にわかりやすく発表する、という一連の流れを通して課題発見、問題解決、タイムマネジメント、論理的思考、情報発信といったスキルを育成した。その成果として、3学期に探究活動発表会を行った。

企業連携・高大連携の開発

生徒の探究テーマに応じて、該当分野の専門家による講演会・ワークショップなどを実施した。

9月11日：関西学院大学「UNIVERS&サークル講演会」

2月26日：ロート製薬のコラボ授業

11月13日：国立天文台「ふれあい天文学」

4-② 批判的・論理的な思考力の育成

グローバル英語コース（高校）

国際情報分析特別講座

2月20日（金）～21日（土）、提携校である関西学院大学国際学部の關谷教授率いるチームの全面協力を得て、高校2年次に一泊二日の国際情報分析特別講座を実施した。生徒たちは戦争、米の自給、水道民営化などのトピックについて多角的な視点で学んだ。

STE@M 探究コース（高校）

探究活動

中学で行った探究活動を土台として、さらに高次元の問題発見・解決スキル、論理的思考力、他者に対する情報伝達能力を醸成することを目標においた探究活動を行った。2月22日（日）には、本校講堂において中1から高2までの探究コース生徒全員が参加する「探究活動発表会」を開催し、保護者のみならず外部の教育関係者も招き生徒と質疑応答・助言などしていただいた。

4-③ 大学進学後を見据えた確かな学力の育成

進路指導部

進路指導ガイドラインの作成および運用

各学年で行う指導の基本方針（学年ごとの到達目標、指導内容および具体的なスケジュール等。）を明文化した。また、新学年からのスムーズな運用を可能にするために、前年度中に教員全員を対象として、ガイドラインの内容と運用方法について説明する研修を開催した。

年度末には運用状況を評価し、改善点を反映したガイドラインを更新した。

5. 管理・運営

5-① 進学先としての認知度向上・広報体制の見直し

入試広報部

デジタルパンフレットの導入

モバイルファーストの時代に適応する学校案内として「デジタルパンフレット」を採用した。今回導入するデジタルパンフレットは「スマホ特化型デジタルブック」で、新規初見ユーザーでも冊子感覚で順を追って特色を理解できるものである。なお、オープンスクールや学校説明会での配布用にダイジェストパンフレットを用意し、使い分けを行った。

進学先としての認知度向上

ホームページの素早い情報更新をすることで、受験生・受験候補者に対しての情報発信を積極的に実施した。チラシやDMに関しては、イベント申込だけではなく、ホームページへの流入を意識した取り組みを行った。

受験者数の増加・入学者数の増加

本校の強みと連動した多様な入試制度を検討し、導入することで、国内外問わず様々なバックグラウンドの受験生・入学生の確保と幅広い受験生の掘り起こしを実施したが、京都ノートルダム女子大学の募集停止は内部・外部問わず影響があり、中学入試・高校入試ともに厳しい結果となった。

塾・中学校に対する広報活動

エリア担当制を継続し、効率的に広報活動を実施し、受験生に対しての塾・中学校の窓口を一本化し、効率よく受験生へのアプローチを実施した。また、中学校に対しては、出前授業等の獲得を意識し活動した。塾に関しては塾内での説明会獲得に向け活動を実施した。

メディア広報

ホームページのリニューアル

ホームページの全面リニューアルを実施した。学校案内もデジタルパンフレットとし、ユーザーが常に最新の情報を入手できる環境を整えた。

オウンドメディアの効果的な活用

学校広報誌とWeb（ウェブサイト・YouTube）を連動させた広報メディア「X Cross」であったが、方針転換によりweb版を見送った。

マスメディアへの働きかけの強化

演劇活動やオーケストラクラブの定期演奏会などプレスリリースなどを仕掛けたが、京都ノートル

ダム女子大学の募集停止や本校の事業譲渡など大きな動きがあったため、学校活動が取り上げられる場面は少ない結果となった。

5-② 全ての業務に関しての、ICT化や専門人材の採用による、業務の軽減

教務部

新教務システムの導入に伴う業務の効率化

2023年度に導入した教務システム BLEND のシステムを本校の運用に合うようにマイナーチェンジし、さらなる業務の効率化を図ることができた。

ICT

ICT活用のための環境整備

公務 PC の OS を Windows 10 から Windows 11 にアップデートおよび教室の Wi-Fi 整備など、校内の全ての場所でストレスなく高速インターネットが使用できる環境を整えた。出欠、成績入力や家庭からの連絡確認などを素早く効率的に行うことができるようになった。

5-③ 安心・安全な学校づくりを最優先に、財政状況を踏まえた中長期的な施設の維持管理計画

施設設備の整備

メリハリのある維持管理

ヴィアトール学園への事業譲渡に伴い、当初計画していた整備事業はすべていったん保留とした。ただし、2025年度に実施予定であった揚水ポンプ修繕（第2新館2基、新館、第3新館2基）については、2024年度末に前倒しで実施し完了している。

また、同年度に実施予定であった特殊建築物等調査および建築設備定期点検（外壁点検）についても、2024年度補正予算により前倒しで実施した。点検の結果、外壁モルタル部に複数の浮きの可能性が確認されたが、改修工事については今後の移転計画を踏まえ、実施を見送っている。

5-④ 国や自治体からの補助金やクラウドファンディングなどによる外部資金の獲得強化

事務室

「和中庵」保存事業募金

2016年度にスタートした「和中庵」保存事業募金を継続し、10年間で約25,000,000円の寄付であった。ヴィアトール学園への事業譲渡に伴い、いったん中断するが、準備が整い次第、外部資金獲得強化のための寄付事業を開始する。

創立75周年寄付事業の開始

本校のヴィアトール学園への事業譲渡に伴い、いったん見送ることになった。

ノートルダム学院小学校

【2025 年度事業報告】

1. 教育・研究

1-①個別最適化、協働的な学びの充実化

- ・タブレットと授業支援アプリを最大限活用し、児童一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」へ導いた。
- ・個別最適化学習を取り入れることで、授業の効率を向上させた。
- ・山の家学習をはじめとする体験学習を通じ、五感を働かせ、多様な他者と協働しながら、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成した。

1-②探究学習 PBL (Project Based Learning) の実施と充実、SEL (Social Emotional Learning) 導入

と実施

- ・教育の3本柱として「学び」「英語」「体験」を掲げ、2024年度に引き続きPBL学習を各教科で取り入れ、思考力、判断力、表現力に加え、より深い児童の探究心を育てるよう指導を行った。
- ・「生徒指導提要」にも児童・生徒の社会性の発達を支援するプログラムとして明記された、SELプログラムを学習する機会を設け、担任が受け持つ学級や授業を担当するクラス単位で試していきながら、本校に適したプログラムを導入し、自己の捉え方と他者との関わりを基礎とした、社会性(対人関係)に関するスキル、態度、価値観を身に付け、知識・責任・思いやりのある子どもに育むべく指導を行った。

1-③OECD ラーニングコンパスの一部としての21世紀型スキルの育成の継続

- ・教員研修を通じて各学年・各教員が設定した目標に取り組み、実践報告とふりかえりの機会を設けることで、総合学習や探究学習の時間を活用して児童の思考力と実践力を高めた。
- ・各学年、学習テーマにそって各教科を超えた探究学習計画を立て、学習発表会などを実施し、問題解決力とコミュニケーション能力の育成を目指すことができた。

1-④海外研修(オーストラリア、ネパールなど)の充実と国際教育の推進

- ・オーストラリア研修:コロナ禍で中断していたが、昨年度より再開でき、今年度は2回目を実施した。ケアンズの姉妹校とは隔年の訪問となったため、次年度はシドニーでの研修を検討した。
- ・ネパール研修:昨年度教員研修としてネパール校を訪問した。ネパール校での授業実施や教員合同研修や交流ができ、より実りの多い研修となり、持続可能な研修の重要性を再確認した。
- ・国際的な視点での教育・研究活動の推進をするために、実践研究を行った。将来英語をツールとして活躍できる「英語運用力」を、児童の発達段階にあった最も効果的な指導法で育てている。
- ・本校発信の英語教育法 Learning By Storytelling(LBS)に音韻認識指導を加え、実践と研究を進めた。昨年度に引き続き、国内の学会で本校の実践発表をし、論文として発表した。

1—⑤教員の指導力向上

- ・すべての教員が毎年研究授業を行い、授業の相互評価を通して互いに研鑽を積んだ。
- ・公開授業研究会を実施し、教員の研鑽、教師力の向上に努めた。
- ・外部研修、研究会に参加できる体制づくりを行い個人の教師力の向上とともに、それを共有してチームの教師力の向上に努めた。
- ・2024年度、探究学習の一環として、教員自身の目標設定と実行についての研修を EEC に依頼し、研修を重ねた。2025年度は山の家学習(生活・総合)の探究の進め方の研修を EEC に依頼し、本校独自のカリキュラムを構築できるよう取り組んだ。

2. 広報戦略

2—① 教育理念・教育方針の「表現」を再構築し、独自の強みを検討

- ・2025年度は、教育理念とビジョンの再構築を中心に、学校の教育的価値を明確に発信する基盤を整えた一年となった。今後は、策定したビジョンとスローガンを教育活動と広報活動にさらに浸透させ、志願者増加と学校ブランドの向上を図る。

教育理念の言語化

- ・教職員による協議を行い、本校の教育理念と教育像を再確認した。保護者や入学希望者に伝わりやすい表現へと整理し、学校案内や Web サイトに明記した。

ビジョン策定ワークショップ

- ・教職員が育成すべき資質・能力を具体的に言語化した。保護者・児童アンケートを実施し、学校への期待や意見を収集して反映させた。

本校の独自の強みの整理と発信

- ・個別最適化学習、協働的な学び、探究学習・PBL、SEL 導入、海外研修、教員研修など、中期計画の重点項目をまとめ、広報媒体で紹介したことにより、本校の教育の特徴がより明確に伝わった。

キャッチフレーズとしてのスローガンの作成

- ・教育理念・ビジョン・強みを基にスローガンを策定し、各広報媒体で活用してブランドの統一を進めた。

2—② デジタル広報の利活用

学校ウェブサイトの一新

- ・学校の顔となるウェブサイトをより見やすく、情報が探しやすく、魅力的なデザインに一新した。

SNS の活用

- ・LINE、Instagram、Facebook などの SNS を活用し、学校の様子をリアルタイムで発信した。

動画コンテンツの制作

- ・学校行事や授業の様子を動画で撮影し、LINE、YouTube や学校ウェブサイトで公開した。

VR/AR 技術の導入

- ・すでにホームページの施設紹介で VR 技術を用いているが、VR 技術の更なる導入が入学者増によりよく結びつく有効な手段ではないと判断し実施を見送った。

ランディングページの作成の中止

- ・一新した学校ウェブサイトはスマートフォンやタブレット端末で手軽に見られるランディングの仕

組みとなったためランディングページ（LP）の作成を取り止めとした。

2-③ 志望校順位を上げるためのマーケティング施策の検討と実施

学校説明会の充実

・説明会の内容を多様化し、個別相談会や小学校体験会を実施することで、保護者や児童が学校の魅力をより深く理解できるように努めた。

・園児にとって楽しくここに通いたいという気持ちを持たせる教員企画の体験会、在校生が案内役となるなど保護者にとっては、このような小学生に育ってほしいと思えるものを企画した。

オープンキャンパスの開催

・日常を紹介し、質問もしやすくし、満足度の高いものとするために少人数制の授業見学会を複数回実施した。

幼児教室や幼稚園との連携

・体験会、講演会、個別相談会を出張して実施した。

デジタルや学校案内の活用

・学校の取り組みや児童の活躍などをまとめた広報を定期的実施し、在校生保護者や私立小学校希望の保護者に情報を発信した。

中学校進学実績の高い小学校として実績を紹介した。

・中学校進学実績を紹介した。

・ノートルダム女学院中学校と洛星中学校との連携

ノートルダム女学院中学校と洛星中学校の推薦制度内容について検討会を実施した。

洛星中学校校長先生に保護者向きの教育講演会をお願いした。

上記により、大学までの一貫校とは異なる、大学進学においても進学実績に高い小学校であることを広報し、多様な進路に挑戦できる小学校であることを紹介した。

入試制度の改革

・教育理念、ビジョン、スローガンにあった入試内容とする入試問題の作成に努めた。

広報担当者の育成

・人事を前倒しし、次の広報部長の育成を開始した。

入試広報会議に追加する視点

・各施策の効果を定量的に測定した。

3. 管理・運営

3-① 人事：教員の勤務時間に関する意識改革、人材育成の確立

教員の勤務時間の管理

教員の働き方改善を目的に、クラウド型勤怠管理システムを活用し、出退勤時間の可視化と記録の効率化を進めた。勤務時間の可視化により長時間勤務の抑制や休暇取得が進み、業務分担の調整によって負担の偏りも改善された。これらの取り組みを通して、教員が教育活動に集中しやすい環境が整備された。

人材育成の確立

教員の指導力向上を目的に、校内研修やワークショップを継続して実施した。いじめ対応、探究学習、SEL、ICT 活用、プログラミング、データ分析、カトリック教育など、多様なテーマで研修を行い、専門性の向上を図った。また、外部講師による研修や外部セミナーへの参加を支援し、教員の自主的な学びを

促進した。さらに、経験豊富な教職員が若手を支援する体制を強化し、実践力の向上につながった。

3-② 財務：国や自治体化からの補助金を活用しながら健全な予算執行に努めた

教育活動では、限られた予算の中で予算執行に努めた。気候変動に伴う猛暑や厳寒に伴い光熱費の電気代が増え続けているが、児童や教職員の安全な教育環境を維持しつつ、少しでも光熱費を抑制できるよう努力した。施設面では、体育館棟、講堂棟をどうするのか引き続き大きな判断が必要な状態である。

3-③ 業務運営：事務的業務についてはDXを取り入れ効率化した

事務的業務についてはさらにDXを取り入れた。教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有した「統合型校務支援システム」を取り入れ、教員による学校・学級運営に必要な情報、児童の状況の一元管理、共有を可能とし、「手書き」「手作業」が多い教職員の業務の効率化をさらに図った。

労働時間の時間管理については、長時間労働を良しとしない職場の雰囲気作りも継続し、休日出勤の振休取得時や代休取得時、また休暇の際も互いの仕事をカバーできる教職員確保の維持体制を今後も継続していく。

3-④ 施設設備の整備：体育館建て替え、講堂棟の改修、山の家の維持管理・運用管理の外部委託などの検討と実施

児童が安心して快適な学校生活を送ることができるように、優れた教育学習環境を維持し提供するため、安全面と環境面の充実に一層配慮し、日々の設備・施設の整備と安全点検に務めた。また、体育館、プール、山の家の施設は長年の使用による老朽化と経年劣化が随所に見られるため、調査結果に基づき計画的に改善・改修を継続的に行った。

改修工事・補修改善計画

より安全性の向上を図るため、日常の設備・施設の整備及び安全点検に務めると共に、老朽化や機能低下による施設設備の改修・改善を計画的に進めた。

・プール 安全な水泳学習実施のため、プール床の上下移動機器の修理可能な業者が現在の業者のみとなっていること、万が一故障した場合の費用が高額になる見込みであることから、外部の水泳施設利用など、今後の水泳学習の在り方、プールの使用方法等の可能性検討を進めた。

・山の家 山の家の活動を維持するために、昨今の酷暑対応として、冷暖房設備の設置を実施した。

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表の推移

資 産 の 部		(単位 円)				
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
固 定 資 産	15,296,498,614	14,810,204,421	14,206,454,257	13,280,364,454	11,861,963,278	
有形固定資産	9,799,424,903	9,373,109,423	8,924,879,884	8,507,268,989	8,089,003,105	
土 地	705,859,663	705,859,663	705,859,663	705,859,663	705,859,663	
建 物	6,718,912,102	6,393,275,536	6,033,959,949	5,674,141,353	5,308,432,630	
構 築 物	578,671,228	542,120,407	508,549,997	484,794,048	450,064,188	
教育研究用機器備品	343,695,256	276,099,268	218,065,217	183,735,354	165,179,010	
管理用機器備品	15,318,299	14,840,149	11,764,383	9,792,864	8,306,216	
図 書	1,436,456,788	1,440,533,445	1,446,430,332	1,448,825,976	1,451,161,396	
車 両	511,567	380,955	250,343	119,731	2	
特定資産	5,332,525,770	5,308,910,985	5,185,579,573	4,703,183,603	3,725,947,130	
退職給与引当特定資産	696,938,661	709,319,871	728,107,715	722,311,105	720,791,090	
減価償却引当特定資産	4,245,313,394	4,091,325,415	3,956,338,605	3,481,902,947	2,867,938,208	
奨学金引当特定資産	37,442,314	39,687,764	42,413,414	44,217,864	47,176,314	
施設設備費引当特定資産	226,433,449	226,433,449	226,433,449	226,433,449	0	
その他の引当特定資産	0	115,746,534	105,888,438	101,920,286	90,041,518	
第3号基本金引当特定資産	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	0	
その他の固定資産	164,547,941	128,184,013	95,994,800	69,911,862	47,013,043	
ソフトウェア	134,787,658	101,937,680	69,777,617	45,032,629	21,803,260	
電話加入権	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382	
施設利用権	1	1	1	1	1	
長期貸付金(貸与奨学金)	6,295,900	4,781,950	3,772,800	3,114,850	1,965,400	
保証金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
修学(研修)旅行費預り預金	20,840,000	18,840,000	19,820,000	19,140,000	20,620,000	
流 動 資 産	870,695,919	922,869,346	954,406,810	935,786,810	1,379,032,450	
現金預金	727,517,753	812,311,855	813,374,783	819,179,203	1,228,333,099	
修学(研修)旅行費預り預金	11,540,000	12,060,000	8,980,000	10,420,000	8,540,000	
未収入金	96,625,333	65,587,270	103,410,362	84,275,077	127,558,249	
販売用品	6,178,579	5,759,215	5,851,435	5,823,648	5,341,395	
貯蔵品	417,111	462,151	306,526	376,526	887,906	
仮払金	141,880	109,466	105,161	464,086	195,420	
前払金	25,410,880	25,575,410	21,642,938	14,758,826	7,100,779	
立替金	2,864,383	1,003,979	735,605	489,444	1,075,602	
資 産 の 部 合 計	16,167,194,533	15,733,073,767	15,160,861,067	14,216,151,264	13,240,995,728	

負債の部

(単位 円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	796,031,653	790,637,189	787,850,246	761,423,530	747,261,770
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	696,938,661	709,319,871	728,107,715	722,311,105	720,791,090
長期未払金	78,252,992	62,477,318	39,922,531	19,972,425	5,850,680
修学(研修)旅行費預り金	20,840,000	18,840,000	19,820,000	19,140,000	20,620,000
流動負債	478,374,795	460,322,578	522,063,552	413,427,262	370,869,499
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	151,129,063	148,329,122	243,549,195	166,388,640	169,102,844
前受金	225,241,770	215,181,000	191,336,500	175,398,300	43,515,000
預り金	90,164,962	84,752,456	78,197,857	61,220,322	55,740,731
仮受金	299,000	0	0	0	76,600
修学(研修)旅行費預り金	11,540,000	12,060,000	8,980,000	10,420,000	8,540,000
賞与引当金	0	0	0	0	93,894,324
負債の部合計	1,274,406,448	1,250,959,767	1,309,913,798	1,174,850,792	1,118,131,269

純資産の部

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金	19,748,158,269	19,740,998,316	19,333,581,345	19,294,586,111	18,974,682,698
第1号基本金	19,303,760,317	19,296,600,364	18,889,183,393	18,850,188,159	18,656,682,698
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000
繰越収支差額	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316	△ 5,482,634,076	△ 6,253,285,639	△ 6,851,818,239
翌年度繰越収支差額	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316	△ 5,482,634,076	△ 6,253,285,639	△ 6,851,818,239
純資産の部合計	14,892,788,085	14,482,114,000	13,850,947,269	13,041,300,472	12,122,864,459

負債及び純資産の部合計	16,167,194,533	15,733,073,767	15,160,861,067	14,216,151,264	13,240,995,728
-------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(2) 事業活動収支の推移

(単位 円)

		科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,599,329,420	2,460,197,520	2,356,338,130	2,069,199,840	1,974,093,460
		手数料	17,332,227	17,467,990	16,000,000	12,870,229	7,727,130
		寄付金	33,344,356	134,681,398	24,964,160	35,420,678	27,049,466
		経常費等補助金	723,012,013	702,917,790	657,970,024	632,162,282	622,258,606
		付随事業収入	33,474,609	23,448,641	26,160,347	14,692,737	14,623,204
		雑収入	76,752,755	95,896,081	138,461,785	111,557,015	157,337,633
		教育活動収入計	3,483,245,380	3,434,609,420	3,219,894,446	2,875,902,781	2,803,089,499
		事業活動収入の部					
	人件費	2,286,163,810	2,303,131,579	2,338,707,207	2,237,041,061	2,239,481,610	
	教育研究経費	1,273,006,760	1,206,933,112	1,189,183,075	1,146,559,258	1,144,131,286	
	管理経費	389,959,627	358,659,819	357,893,799	346,818,514	265,105,369	
	徴収不能額等	0	337,500	0	0	0	
	教育活動支出計	3,949,130,197	3,869,062,010	3,885,784,081	3,730,418,833	3,648,718,265	
	教育活動収支差額	△ 465,884,817	△ 434,452,590	△ 665,889,635	△ 854,516,052	△ 845,628,766	
教育活動外収支	事業の活動収入の部	受取利息・配当金	22,043,163	19,843,706	20,893,003	27,388,387	31,205,054
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	22,043,163	19,843,706	20,893,003	27,388,387	31,205,054
	事業の活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	22,043,163	19,843,706	20,893,003	27,388,387	31,205,054	
経常収支差額	△ 443,841,654	△ 414,608,884	△ 644,996,632	△ 827,127,665	△ 814,423,712		
特別収支	事業の活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	152,948,414	6,740,590	15,481,387	21,108,213	10,939,783
		特別収入計	152,948,414	6,740,590	15,481,387	21,108,213	10,939,783
	事業の活動支出の部	資産処分差額	5,881,691	2,805,791	1,651,486	3,627,345	13,743,237
		その他の特別支出	0	0	0	0	101,208,847
		特別支出計	5,881,691	2,805,791	1,651,486	3,627,345	114,952,084
特別収支差額	147,066,723	3,934,799	13,829,901	17,480,868	△ 104,012,301		
基本金組入前当年度収支差額	△ 296,774,931	△ 410,674,085	△ 631,166,731	△ 809,646,797	△ 918,436,013		
基本金組入額合計	△ 208,517,253	△ 38,868,541	0	△ 10,344,256	△ 19,584,983		
当年度収支差額	△ 505,292,184	△ 449,542,626	△ 631,166,731	△ 819,991,053	△ 938,020,996		
前年度繰越収支差額	△ 4,350,078,000	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316	△ 5,482,634,076	△ 6,253,285,639		
基本金取崩額	0	46,028,494	407,416,971	49,339,490	339,488,396		
翌年度繰越収支差額	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316	△ 5,482,634,076	△ 6,253,285,639	△ 6,851,818,239		
(参考)							
事業活動収入計		3,658,236,957	3,461,193,716	3,256,268,836	2,924,399,381	2,845,234,336	
事業活動支出計		3,955,011,888	3,871,867,801	3,887,435,567	3,734,046,178	3,763,670,349	

(3) 資金収支の推移

収入の部

(単位 円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学 生 ・ 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,599,329,420	2,460,197,520	2,356,338,130	2,069,199,840	1,974,093,460
手 数 料 収 入	17,332,227	17,467,990	16,000,000	12,870,229	7,727,130
寄 付 金 収 入	38,520,261	135,438,360	30,645,238	46,442,696	31,484,620
補 助 金 収 入	843,031,013	702,917,790	659,380,024	632,162,282	624,939,606
資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0
付 随 事 業 収 益 事 業 収 入	33,700,623	23,996,840	26,545,327	14,833,534	15,181,586
受取利息・配当金収入	22,043,163	19,843,706	20,893,003	27,388,387	31,205,054
雑 収 入	76,020,670	95,798,041	138,125,285	111,440,515	156,851,133
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	225,241,770	215,181,000	191,336,500	175,398,300	43,515,000
そ の 他 の 収 入	358,289,470	481,735,826	459,759,952	807,046,443	1,379,761,198
資金収入調整勘定	△ 358,753,843	△ 290,829,040	△ 318,591,362	△ 275,611,577	△ 302,956,549
前年度繰越支払資金	790,264,313	727,517,753	812,311,855	813,374,783	819,179,203
収入の部合計	4,645,019,087	4,589,265,786	4,392,743,952	4,434,545,432	4,780,981,441

支出の部

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人 件 費 支 出	2,266,873,913	2,290,750,369	2,319,919,363	2,242,837,671	2,248,316,148
教育研究経費支出	794,296,584	713,055,988	721,935,768	712,505,634	723,789,912
管 理 経 費 支 出	327,871,516	299,316,963	299,728,036	289,465,274	208,768,960
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	118,211,867	47,575,000	16,369,100	23,924,600	18,436,770
設 備 関 係 支 出	188,390,853	43,447,520	22,145,120	18,810,541	27,252,877
資 産 運 用 支 出	193,764,211	324,118,354	246,266,746	199,659,500	252,338,741
そ の 他 の 支 出	273,449,471	294,907,057	262,052,172	336,167,012	263,457,284
資金支出調整勘定	△ 245,357,081	△ 236,217,320	△ 309,047,136	△ 208,004,003	△ 189,712,350
翌年度繰越支払資金	727,517,753	812,311,855	813,374,783	819,179,203	1,228,333,099
支出の部合計	4,645,019,087	4,589,265,786	4,392,743,952	4,434,545,432	4,780,981,441

(4)活動区分資金収支の推移

(単位 円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,481,095,214	3,434,437,541	3,219,697,410	2,875,392,733	2,802,891,000
	教育活動資金支出計	3,389,042,013	3,303,123,320	3,341,583,167	3,244,808,579	3,180,875,020
	差 引	92,053,201	131,314,221	△ 121,885,757	△ 369,415,846	△ 377,984,020
	調整勘定等	△ 10,348,731	△ 3,534,400	46,365,488	△ 55,416,170	△ 158,418,140
	教育活動資金収支差額	81,704,470	127,779,821	△ 75,520,269	△ 424,832,016	△ 536,402,160
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	277,450,985	282,708,096	264,356,091	606,026,026	740,952,049
	施設整備等活動資金支出計	436,207,559	218,363,637	160,546,907	162,769,146	165,290,422
	差 引	△ 158,756,574	64,344,459	103,809,184	443,256,880	575,661,627
	調整勘定等	12,934,900	4,988,839	△ 30,548,975	△ 29,762,225	△ 19,656,005
	施設整備等活動資金収支差額	△ 145,821,674	69,333,298	73,260,209	413,494,655	556,005,622
小 計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)		△ 64,117,204	197,113,119	△ 2,260,060	△ 11,337,361	19,603,462
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	89,732,168	123,625,103	158,046,188	136,554,805	593,125,661
	その他の活動資金支出計	87,945,548	236,726,829	153,836,853	117,561,955	202,733,406
	差 引	1,786,620	△ 113,101,726	4,209,335	18,992,850	390,392,255
	調整勘定等	△ 415,976	782,709	△ 886,347	△ 1,851,069	△ 841,821
	その他の活動資金収支差額	1,370,644	△ 112,319,017	3,322,988	17,141,781	389,550,434
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 62,746,560	84,794,102	1,062,928	5,804,420	409,153,896
前年度繰越支払資金		790,264,313	727,517,753	812,311,855	813,374,783	819,179,203
翌年度繰越支払資金		727,517,753	812,311,855	813,374,783	819,179,203	1,228,333,099